

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継続	新規																							
	<p>級コース並びに村落指導者に対する基礎的訓練を行う基礎コース</p> <p>昭和60年10月に第1回の研修が行われ、昭和61年度後半より現地諸教科書の整備等により研修も本格的に実施されている。昭和63年2月エバリュエーション調査団を派遣し、これまでの協力実績成果につき、ホンデュラス側政府関係者と合同で総合的な評価を行い、さらに今後の対応方針についての協議検討を行った。その結果、当プロジェクトを2年間延長する旨の提言を行うことに合意した。教材作成、研修活動の充実を図る。なおプロジェクト評価時の各達成率は次のとおり。</p> <p>データ収集、カリキュラム、テキスト、研修計画に関する目標達成度：(1)調査95%、(2)試験・分析80%、(3)教材作成90%、(4)研修実施95%。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	人数	2	4	3	3	1	3	4	1	3										
年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3																						
人数	2	4	3	3	1	3	4	1	3																						

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
中南米農業協力プロジェクト ファインディング調査	(ドミニカ共和国、ホンデユラス) 中南米一般を参照のこと。	55	事前調査	55. 8. 30~ 55. 9. 20	(5)	(2,946)					(2,946)	
アジア・中南米モデル インフラ指導	(インドネシア、ホンデユラス、パラ グアイ、ペルー) 世界一般を参照のこと。	58	巡回指導	59. 1. 27~ 59. 2. 26	(3)							
				59. 3. 5~ 59. 3. 10	(2)	(1,282)					(1,282)	
農林業協力プロジェク ト運営指導	(ホンデユラス、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	59	巡回指導	59. 11. 12~ 59. 11. 29	3	3,677					3,677	
農林業協力プロジェク ト運営指導	(チリ、ホンデユラス)	61	巡回指導	61. 11. 3~ 61. 11. 20	(3)	2,355					2,355	
養豚開発計画		2		3. 4. 8~ 3. 4. 25	5	6,264					6,264	
		3						490			490	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	チョルチカ川流域農業 開発計画	ホンデユラス国は、農業開発の一環として、チョルチカ川にかんがいを主目的とするダムとその下流、約200kmの地点での頭首工、水路等のかんがい施設を築造し、約20,000haを開発する事業を計画し、わか国にフィージビリティ調査の実施を要請してきた。  この要請に基づき、昭和51年度にフィージビリティ調査の方針決定及びこの事業を具体化するに必要な協力構想策定のため、現地概査、資料収集及び同国政府関係者との協議を実施した。昭和52年度は、昭和51年度の調査結果を踏まえ、フィージ	51	事前調査	52. 3. 14~52. 4. 3	6	7,343
			52	事前調査	(報告書作成)		3,621
			53	実施調査	52. 7. 15~52. 10. 10	19	65,330
			53	実施調査	(報告書作成)		63,203

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ビリティ調査を実施し、その結果をドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、ホンデュラス政府に現地説明を行った。					
2	テグシガルバ新空港建設計画調査	現国際空港はプロペラ機時代に建設されたものであり、これを拡張することは地形上不可能なこともあって、新空港の建設を計画し、そのフィージビリティ調査を要請してきたものである。この要請にもとづき、適当な空港設置地区を選定し、建設に必要な諸事項の検討を含む調査を実施することとし、昭和52年度は本調査のS/W協議ならびに必要な資料および情報の収集を行うための事前調査を実施した。 昭和53年度は前年度実施した空港建設適地選定調査の国内取りまとめ作業を行い、ホンデュラス政府がこの選定に対し正式に確定したため、この確定候補地に関して新空港基本計画に立案し、これに基づくプロジェクトの総合評価を行った。	52	事前調査	52. 10. 14~52. 10. 31	7	8,251
			"	実施調査	53. 2. 17~53. 3. 28	14	52,744
			53	実施調査	53. 9. 29~53. 10. 9	4	73,638
			"	実施調査	54. 2. 2~54. 3. 3	11	
54	実施調査	54. 6. 23~54. 7. 2	5	35,062			
3	水産資源調査	ホンデュラス国政府は、第2次国家開発計画の一環として同国大西洋岸における水産資源開発を計画し、わが国に対し協力を要請した。この要請に基づき、昭和55年1月に事前調査を実施し、同年9月にS/Wを締結し、11月には実施計画協議チームを派遣して具体的な計画案の策定を行った。昭和56年度は、同計画に基づき海上調査を実施した。これは57年度にも継続実施された。 昭和58年度は今までの調査結果をとりまとめ、最終報告書を作成し、ホンデュラス政府に提出し、その内容につき、説明した。	54	事前調査	55. 1. 25~55. 2. 15	5	4,935
			55	事前調査	(報告書作成)		1,406
			"	実施調査	55. 8. 29~55. 9. 14	3	6,307
			"	実施調査	55. 11. 14~55. 12. 23	2	
			56	実施調査	(資機材購送)		62,976
			"	実施調査	56. 6. 5~57. 3. 31	3	40,240
			"	実施調査	57. 3. 8~57. 3. 20	3	
			57	実施調査	57. 5. 26~57. 5. 31	3	38,949
			"	実施調査	57. 10. 28~57. 12. 11	1	
			"	実施調査	58. 1. 29~58. 2. 12	4	
"	実施調査	(資機材購送報告書作成)		7,142			
58	実施調査	58. 11. 2~58. 11. 13	3	4,710			
"	実施調査	(報告書作成)		262			
4	林業資源調査	同国の森林政策上、重要な位置づけにありながら、未開発のラ・モスキーティア地区(20万ha)の林業資源の開発について、わが国に対し技術協力を要請した。そ	54	事前調査	55. 1. 25~55. 2. 15	5	14,221
			55	事前調査	(報告書作成)		1,792

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		のため、「航空写真撮影」と「森林調査」を行い、「森林経営計画マスタープラン」を作成するものである。昭和55年8月にS/Wを締結し、昭和56年3月に航空写真撮影を完了した。昭和56年度は基準点測畧、森林基本図の図化および森林調査を行った。昭和57年度は森林経営計画樹立に必要な調査を行うとともに今迄の調査結果をとりまとめ最終報告書を作成し、ホンデユラス政府に提出するとともにその内容につき説明した。	55	実施調査	55. 9. 15~55. 9. 25	4	} 26,390	
				"	実施調査	56. 1. 8~56. 3. 31		4
				56	実施調査	56. 5. 8~56. 6. 18	5	54,318
				"	実施調査	56. 9. 14~56. 10. 18	4	} 54,273
				"	実施調査	57. 1. 30~57. 3. 30	8	
				57	実施調査	57. 8. 9~57. 10. 7	9	} 69,936
				"	実施調査	57. 11. 29~57. 12. 28	4	
				"	実施調査	58. 2. 19~58. 2. 28	3	
			58	実施調査	(調査業務実施報告書作成)		75,314	
			58	実施調査	(報告書作成)		109	
5	農業開発研修センター建設計画調査	灌漑事業を中心とする農業技術者の養成に必要な農業開発研修センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 2. 8~57. 2. 22	9	12,301	
			57	特	57. 4. 16~57. 4. 26	4	19,019	
6	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ペルー、エクアドル、コロンビア、ホンデユラス、コスタ・リカ)	57	事前調査	57. 11. 6~57. 11. 26	(5)	(656)	
7	経済技術協力調査	中南米一般を参照のこと。 (ハイティ、ホンデユラス、ペルー、ボリヴィア)	58	事前調査	59. 2. 19~59. 3. 5	(5)	(1,189)	
8	アグアン川流域農業開発計画	北部アグアン川中流域23,000haを対象とし、灌漑・排水システムの改良、新設等の農業開発、牧畜・アグロインダストリーの導入、道路および社会インフラの整備を図るための計画策定である。昭和58年度はS/Wの締結およびF/S本格調査を実施した。昭和59年度は対象地域の地形図作成(1/50000)と第2次本格調査を実施した。	58	事前調査	58. 7. 30~58. 8. 14	(5)	(2,762)	
				"	事前調査	58. 11. 13~58. 11. 27	5	5,489
				"	実施調査	59. 2. 5~59. 3. 31	11	59,238
			59	実施調査	59. 7. 2~59. 10. 31	15	} 200,838	
			"	実施調査	60. 3. 2~60. 3. 15	4		
			60	実施調査	(国内作業)		6,248	
9	Cholteca川流域農業開発計画補完調査	昭和53年に実施したF/S調査の補完調査として経済的、財政的な妥当性につき再評価を行い、報告書を作成、送付した。	59	事前調査	59. 6. 9~59. 6. 23	4	4,155	
				"	実施調査	59. 8. 20~59. 9. 30	5	} 47,009

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			59	実施調査	59. 12. 10~59. 12. 21	3	4,858
10	農村総合開発計画	農村の総合整備を推進し、地域農業生産の向上と農民の生活向上を図るためのかんがい排水設備、農道の整備、倉庫の建設。	59	特(事前)	60. 1. 20~60. 2. 3	5	
			60	特	60. 4. 17~60. 5. 31	9	
				特(報告)	60. 8. 5~60. 8. 16	4	46,256
11	医療機材整備計画	首都テグシガルバ及びサンペドロスーラにある病院の医療機材の整備。	59	特	59. 7. 7~59. 7. 26	(5)	(9,468)
12	経済技術協力調査 (プロファイ)	中南米一般を参照のこと。 (ホンデュラス、コロンビア、パラグアイ、ペルー)	59	形成基礎	59. 10. 24~59. 11. 18	(10)	(1,599)
13	青年海外協力隊活動視察	中南米一般を参照のこと。 (ホンデュラス、パラグアイ)	60	評価調査	60. 8. 9~60. 8. 29	(3)	(2,888)
				評価調査	60. 8. 28~60. 9. 11	(3)	
14	中米カリブ経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	最近の中米情勢の推移、並びに昭和62年9月、倉成外相(当時)が中米カリブ諸国歴訪の際、同地域との対話を通じ、同地域に対するわが国経済協力の効果的実施を促進するため、経済協力調査団を派遣する旨表明したこと等を踏まえ、各国政府及び国際機関との対話を通じて、今後のわが国の協力の方向を探るとともに、わが国援助スキームを説明、周知せしめ、優良案件の発掘を行うことを目的とした調査を実施した。	62	評価調査	63. 4. 6~63. 4. 25	(7)	1,063
15	コマヤグア県地下水開発計画	コマヤグア県における地下水開発計画を策定するもので、昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	事前調査	62. 10. 27~62. 11. 11	5	60,196
				実施調査	63. 2. 10~63. 3. 25	6	
			63	"	元. 1. 7~元. 3. 22	7	
				"	63. 5. 1~元. 1. 15	8	
			元	"	元. 8. 16~元. 8. 26	3	36,606
16	コヨラルダムかんがい復旧計画	コマヤグア盆地のフローレスかんがい区の改善計画を策定するとともにその水源であるコヨラルダムの復旧計画の策定にかかるフィジビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。 平成元年度は第1次調査を終了し、2年3月に中間報告書を作成した。 平成2年度は2年6月に中間報告書を作成し、同年11月には最終報告書案の現地説明を行い、3年2月に、その結果を最終報告書に取りまとめた。	63	事前調査	元. 4. 3~元. 4. 15	5	4,910
			元	実施調査	2. 1. 8~2. 3. 23	12	94,061
			2	"	2. 6. 16~2. 11. 25	15	111,941

ホンデュラス

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
17	地方電気通信網整備計画	<p>“A Idea”と呼ばれる 223のルーラル地域を対象とした電気通信網整備のための基本計画を策定するものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。</p> <p>平成3年度は2年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、進捗状況報告書まで作成した。</p>	2	事前調査	3. 4. 8～ 3. 4. 21	5	4,238	
			3	事前調査	(役務提供契約)		11	54,934
			4	実施調査	4. 1. 8～ 4. 3. 15			
18	チャメレコン川流域洪水制御計画	チャメレコン川の西部、チョロマ、サンペドロス、ティオモア、コルテス流域を対象として洪水防御のマスタープランを策定するものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	3	事前調査	3. 12. 5～ 3. 12. 26	6	9,837	
19	インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地ため池農牧開発計画	ホンデユラス北部のインティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地約7,500haを対象として、食糧自給率の向上、農業生産性の向上及び農民の生活向上を目的とした水資源開発及び灌漑を含む農牧業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成3年度は、4年3月に事前調査を実施し実施細則（S/W）を締結した。	3	事前調査	4. 3. 10～ 4. 3. 23	6	6,080	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	④(エル・サルヴァドル、ホンデユラス、パナマ、ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	海	51. 3. 6～51. 3. 26	(2)	(561)
2	鉱工業プロジェクト選定確認	(ニカラグア、ホンデユラス)	2	海	3. 1. 21～ 3. 2. 2	(6)	1,945
3	エルカホン水力発電所増設計画調査	本調査は、すでに運転開始しているエルカホン水力発電所(既設1期分は300MW)の増設計画を策定するため、今後の需要予測と供給計画のレビュー等を行い、現状の水文資料、地質資料、第1期の計画資料等を用いて、ピーク時に対応したダム運用計画、電力調査、現地調査、環境調査等を行い、最適計画を策定するものである。  平成3年度は、事前調査を行い実施細則（S/W）の署名を行った。	3	海	4. 1. 20～ 4. 2. 3	5	11,061

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	資源開発協力基礎調査 プロジェクト選定確認 調査	(ホンデュラス, ニカラグア) 中南米一般を参照のこと。	51	資	51. 10. 3~51. 10. 25	(3)	(1,788)
2	西部地区資源開発協力 基礎調査	ホンデュラス国政府の要請にもとづき、同国西部地区の鉱物資源賦存の可能性についての調査。調査期間は、昭和51年度から3年間。対象調査地区は、チャメレコン川流域の面積約 1,200km <sup>2</sup> の地域である。 (注) 昭和51年度の+3はMMA予算	51	資	52. 1. 24~52. 2. 15	1+(3)	759
			52	資	52. 5. 1~52. 12. 25	28	222,877
			53	資	53. 5. 15~53. 10. 6	18	175,915
			54	資	54. 5. 21~54. 9. 7	15	140,835
3	フォローアップ調査	(モロッコ, ホンデュラス) 世界一般を参照のこと。	55	資	55. 4. 19~55. 4. 28	(4)	(1,032)
			"	資	56. 1. 13~56. 1. 19		

ホンデュラス

[援助効率促進事業]

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	人造りセンターI (コスタ・リカ, グアテマラ, エル・サルヴァドル, ニカラグア, ホンデュラス)	63	プロジェクト形成調査	63. 11. 21~63. 12. 16	(7)	1,815
2	経済技術協力評価調査	(コスタ・リカ, ホンデュラス) 第三者評価	63	横断的評価調査	元. 1. 16~元. 1. 28	(2)	1,116
3	プロジェクト確認調査	(ホンデュラス, エル・サルヴァドル) 一般	2	プロジェクト確認調査	3. 3. 15~ 3. 3. 25	(5)	1,947
4	開発案件形成		3	企画調査員	3. 11. 21~ 4. 2. 26	1	6,085

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	農業開発研究センター建設 計画 (I)(II)	かんがい、栽培等の農業技術者の養成を目的とする農業開発研修センターの設立に必要な施設建設及び機材の供与。	57. 6. 28	8	56	基本設計	57. 2. 8~57. 2. 22	9	} 開発調査  (520)	
			58. 7. 6	8	57	" (報)	57. 4. 16~57. 4. 26	4		
						" 実施促進	57. 11. 8~57. 11. 20	(1)		(444)
						58 実施促進	58. 9. 12~58. 9. 28	(2)		(1,335)
						元 実施促進	元. 10. 23~元. 11. 4	(1)		(3,724)
2	マラリア、デング熱制圧計画 (I)(II)(III)	マラリア、デング熱を抑制するため、フェニトロチオン等殺虫剤、防除用機材、及び薬材運搬用車輛の供与。	57. 12. 24	5. 30	59	実施促進	59. 9. 24~59. 10. 8	4	} 3,649  (652)  2,737  (2,324)	
			60. 2. 20	4. 50	"	実施促進	60. 3. 18~60. 3. 31	(1)		
			61. 4. 3	4. 50	63	"	63. 10. 26~63. 11. 12	(1)		
			62. 9. 10	5	"	フォローアップ	63. 8. 25~63. 8. 28	(2)		
			元. 9. 6	5. 48	2	実施促進	2. 11. 20~2. 11. 30	(1)		
3	テグシガルバ母子病院機材整備計画	同母子病院へ医療機材の供与。	59. 12. 20	5. 24	59	基本設計	59. 7. 7~59. 7. 26	(5)	開発調査	
4	農村総合開発計画	農村の総合整備を推進し、地域農業生産の向上と農民の生活向上を図るためのかんがい排水設備、農道の整備、倉庫の建設。	60. 9. 2	8. 50	59	基本設計(事)	60. 1. 20~60. 2. 3	5	} 開発調査  46,169  760  1,575	
			61. 8. 18	8. 26	60	基本設計	60. 4. 17~60. 5. 31	9		
						" " (報)	60. 8. 5~60. 8. 16	4		
						61 実施促進	61. 9. 22~61. 10. 3	(2)		
						3 フォローアップ	3. 11. 24~3. 12. 8	1		
5	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農業、肥料等の供与。	60. 9. 2	6	63				} 587  (3,724)  (2,324)	
			62. 4. 28	2	元	実施促進	元. 12. 4~元. 12. 19	(2)		
			61. 12. 9	6	2	"	2. 10. 14~2. 11. 3	(2)		
			63. 1. 15	6	"	"	2. 11. 20~2. 11. 30	(1)		
			63. 12. 8	6						
			元. 11. 20	5						
			2. 10. 11	3. 50						



No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			3. 7. 9	3.50					
6	国立教育実践研究所建設計画	教員に再教育研修を施すため国立教育実践研究所を建設する。	63. 1. 15	15.03	61	基本設計(事)	61. 11. 24~61. 12. 11	4	5,277
					62	基本設計(本)	62. 5. 25~62. 6. 18	10	} 34,561 (3,724)
					"	"(報)	62. 9. 16~62. 10. 1	6	
					元	実施促進	元. 10. 23~元. 11. 4	(1)	
7	コパン川下流域開発計画	コパン川総合開発計画のモデル地区に対し、山間部における防災、河川管理、農村開発を目的に諸施設を整備する。	元. 6. 15	12.60	62	計画打合	63. 1. 25~63. 2. 9	5	4,688
					63	基本設計(本)	63. 12. 7~63. 1. 15	8	22,562
					元	"(報)	元. 4. 8~元. 4. 17	5	28,811
8	消防機材整備計画	ホンデュラスは、中南米地域では経済開発が遅れている国の一つである。同国の消防サービスは、1956年から開始されているが、機材の不足および老朽化により、近年の都市化の進展に能くし得ない状況にある。このため同国政府は、「消防機材整備計画」を策定、この計画の実施に必要な消防車、給水車等の供与。	元. 4. 13	7	63	実施促進	元. 3. 13~元. 3. 28	(3)	7,349
					元	"	元. 6. 30~元. 7. 10	(2)	} (3,724)
					"	"	元. 10. 12~元. 10. 27	(3)	
9	地域中核病院医療整備計画	地域医療サービス向上のため、9地域中核病院の医療機材整備、施設拡充を実施する。	63. 11. 3	16.42	63	基本設計(本)	63. 6. 1~63. 6. 26	9	} 42,491
					"	"(報)	63. 8. 26~63. 9. 7	6	
10	その他海外事務所執行分				2				1,832
11	コマヤグア県地下水開発計画	給水率の向上を図るため平成5年を目標にコマヤグア盆地農村部住民5万2,000人を対象に82本の井戸を水源とする水道網を整備する計画。本計画を実施するために必要な井戸及び給水施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。 平成2年度は基本設計調査の国内作業を完	2. 6. 28	11.08	2	基本設計			10,320
			3. 7. 9	3.94					

ホンデュラス

ホンデュラス

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		施し、最終報告書を提出した。							
12	北部地方橋梁架け替え計画	ホンデュラスの北大西洋岸地域において、 同国主要の貿易港、工業都市に通じる道路上 にある損傷著しい橋梁を永久橋へ架け替える 計画の策定。本計画を実施するために必要な 橋梁及び附属施設の建設に必要な生産物及び 役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供 与。これに必要な資金の供与。  平成2年度は、本指調査団、報告書説明調 査団を派遣した。	3. 7. 9	9.27	2	基本設計(本)	2. 10. 30~ 2. 12. 8	7	} 18,546
					"	" (報)	3. 3. 18~ 3. 3. 30	5	
					3	基本設計	(国内作業)		
13	病院網強化計画	ホンデュラス政府より要請のあった教育病 院等全国23病院への医療資機材整備計画につ いて我が国の無償協力としての協力の可否・ 内容・範囲について調査する。			3	基本設計(事)	4. 1. 7~ 4. 1. 26	5	12,781
14	首都圏清掃サービス改善計 画	テグシガルバ市の急増するゴミ需要に対応 する事を目的として、ゴミ回収用機材及びゴ ミ処分場用重機械を供与し、同市清掃局のゴ ミ処理能力を増強する。			3	基本設計(本)	4. 4. 1~ 4. 4. 30	5	1,125

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
元	中米難民実態調査	元 10. 19~元 11. 1	(3)	} 3,876
"	中米難民支援	2. 1. 31~ 2. 2. 7	(1)	

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
2	洪水	11月上旬及び下旬	2度に亘る洪水発生により、死者22人、被災者20万人以上	①被災状況の把握 ②援助物資の供与 ③被災国側状況調査	(第1次援助) 11月30日～12月8日 業務調整員の派遣、及び物資の供与 (第2次援助) 物資の供与のみ実施	業務調整員 1名	(1次、2次合せ) 医薬品、医療資材、テント、毛布、発電機、スリーピングマット、工具セット、コードリール、三徳スコップ、食器セット、コッヘル	17,107
3	洪水							12,175

ホンデユラス

ジャマイカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	94,046	41	14,038	(1) 7	11,286	6	32,637	10	17,611	7	20,751	7	5,747	3	196,116	(1) 81
専 門 家	81,454	(14) 4					8,331	8							89,785	(14) 12
調 査 団	320,367	73	220,784	22	7,213		3,708	3	2,463		1,032	1	798		556,365	99
協 力 隊									23,347	(3) 9	52,522	3	86,947	9	162,816	(3) 21
機 材 供 与	80,414						20,639		685		1,104		289		103,131	
そ の 他	12,544		3,626												16,170	
合 計	588,825	(14) 118	238,448	(1) 29	18,499	6	65,315	21	44,106	(3) 16	75,409	11	93,781	12	1,124,383	(18) 213

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン エ ル ギ		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ゲ ル ギ 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(1) 81	1	21	2	6	6	1	10			1	2	6	2	4	2	5	1	(1) 7	4		196,116	
専 門 家	(14) 12							(14) 3											1	8		89,785	
調 査 団	99						7	88				3									1	556,365	
協 力 隊	(3) 21		6					2				1					3		(3) 9			162,816	
機 材 供 与																						103,131	
そ の 他																						16,170	
合 計	(18) 213	1	27	2	6	6	8	(14) 103			1	2	10	2	4	2	8	1	(4) 17	12	1	1,124,383	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
46年度	1				1																	737	
47 "																							
48 "	2														2								1,821
49 "	2							1								1							3,837
50 "	1															1							1,014
51 "	2		1					1															1,818
52 "	1														1								3,404
53 "	1		1																				875
54 "	6		1					2					1					2					15,469
55 "	2							1					1										6,952
56 "	6		2			1															3		14,947
57 "	2					1		1															2,778
58 "	7		3			1								1			2						21,700
59 "	4							2							1			1					9,630
60 "	4		2											1						1			9,064
61 "	(1)7		3		1	1		2											(1)				14,038
62 "	6		1		1		1								1				1	1			11,286
63 "	10		2	1	1									3			1		2				32,637
元 "	7	1	3	1							1								1				17,611
2 "	7		1		2	2								2									20,751
3 "	3		1																2				5,747
合計	(1)81	1	21	2	6	6	1	10			1	2	6	2	4	2	5	1	(1)7	4			196,116

ジャマイカ

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 シャマイカ	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
																							年 度	
48年度	(4)						(4)																2,834	
49 "																								
50 "	(3)						(3)																	7,990
51 "																								
52 "	(1)						(1)																	
53 "	(1)						(1)																	
54 "																								351
55 "	2						2																	17,392
56 "																								42,444
57 "	(2)						(2)																	25,580
58 "	(1)						(1)																	
59 "	(2)						(2)																	
60 "																								
61 "																								
62 "																								
63 "																								2,793
元 "																								5
合 計	(14)2						(14)2																	99,389

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
58年度																					621
59 "																					
60 "																					
61 "																					816
62 "																					
63 "																					915
元 "	(3)9		5														1		(3)3		26,490
2 "	3							1					1						1		54,658
3 "	9		1					1									2		5		88,034
合計	(3)21		6					2					1				3		(3)9		171,534

ジャマイカ

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

ジャマイカ

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	農業機材	農業開発公団	51	19,252
2	農業機材	農業開発公団	52	6,155
3	農業機材	農業開発公団	52	15,158
4	農業機材	農業開発公団	54	10,476
計	4 件			51,041

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
歯科学		52					1	1,014	190	1,204		

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ウェストインディーズ 大学		51							大腸ファイバ ースコープ 10,406	10,406		



〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ブラックリバー・ローアームラス農業開発計画	<p>ジャマイカ国西部のブラックリバー最下流の低湿地帯ローアームラスの約12,000haを対象とした農業を中心とした開発計画を立案するものであり、昭和57年9月にF/Sの要請がなされた。これに対し昭和58年8月にコンタクト調査を行い、昭和58年12月にS/W協議・締結を行った。</p> <p>また、昭和59年2月より3月にかけて第1次調査を実施し、基礎データの収集、地形図作成のための測量作業を行った。</p> <p>昭和59年度は前年に続き第二次調査を行い最終報告書(案)を取りまとめた。</p>	58	事前調査	58. 7. 30~58. 8. 14	(5)	(2,762)
			"	事前調査	58. 11. 30~58. 12. 15	4	4,750
			"	実施調査	59. 2. 20~59. 3. 31	7	29,232
			59	実施調査	59. 6. 25~59. 10. 28	19	} 200,505
			"	実施調査	60. 3. 16~60. 3. 27	4	
			"	実施調査	(資機材購送等)		
60	実施調査	(国内作業)		5,430			
2	ジャマイカ国教育テレビ放送網拡充計画	<p>ジャマイカ国の教育テレビ放送網拡充計画について、わが国の協力可能性を検討するために、昭和60年3月にコンタクト・ミッションを派遣したが先方の都合により、ペンディングとなっている。</p>	59	事前調査	60. 3. 16~60. 3. 25	3	1,191
			60	事前調査			498
3	リオコブレ農業開発計画	<p>ジャマイカの首都キングストンの西方約50kmに位置するスパニッシュタウンを中心部に有するリオコブレ流域での約1万2,000haの地域を対象とし、既存の水利施設改修により用水の安定化を図り、主要作物であるサトウキビの増収及び他の換金作物の導入に基づく同地域の農業開発計画を策定するもので、昭和60年度は、事前調査を実施し、引き続き本格調査を開始した。</p> <p>昭和61、62年度は、最終報告書案説明、協議を踏まえ、最終報告書を作成した。</p>	60	事前調査	60. 12. 5~60. 12. 19	5	} 53,835
			"	実施調査	61. 2. 9~61. 3. 21	11	
			61	実施調査	61. 7. 13~62. 3. 23	20	218,125
			62		(業務実施契約)		6,150
4	鉱工業プロジェクト選定確認調査	<p>わが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行うものである。</p>	62	評価調査	63. 4. 6~63. 4. 25	(7)	1,063

ジャマイカ

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

ジャマイカ

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	コーヒー栽培開発協力	<p>本調査は、ジャマイカのブルーマウンテン地域における立ち遅れたコーヒー栽培技術に関し、近代的農法をとり入れた栽培技術、新品種の導入により、生産性の向上を図るための試験的事業の可能性を検討し、次いで、開発計画調査で、開発計画を策定するものである。</p> <p>昭和56年度の一次調査においては、コーヒー・ボードの意向並びに現地調査を行い、民間企業の同国コーヒー産業の再建、計画参加の可能性を調査した。この結果に基づき、開発計画調査では、わが国民間が計画するブルーマウンテン地区北部山岳斜面における、品種並びに耕種法の改善と、土地改良を含む試験的事業に係る調査を行った。</p>	56	基礎一次調査	56. 7. 12～56. 7. 26	8	7,782
			57	開発計画調査	57. 2. 27～57. 3. 13	8	7,918
			57	開発計画調査	(報告書作成)		429

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	農業投融資審査等調査	(ジャマイカ、ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	60	投融資審査等調査	60. 4. 17～60. 5. 4	(4)	(2,731)
2	農業投融資審査等調査	ジャマイカにおけるブルーマウンテン・コーヒー新栽培地域開発試験事業の融資 中調査	61	投融資審査等調査	61. 10. 24～61. 11. 4	2	1,843

開発協力技術指導

専門家派遣

No	プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
1	ブルーマウンテンコーヒー新栽培地開発	58	1	59. 1. 24 ～ 59. 3. 31	2,480	急傾斜地における開畑造成法に関する実施設計、および施行管理技術の指導

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
57.12.28	ブルーマウンテンコーヒー新 栽培地域開発試験事業	ジャマイカスキボ 一地区	品種比較試験、品種適 正試験、栽培技術試験	0.75	20(5)	243	58. 3.14	120	57	120	
							59.11. 8	74.96	59	55.92	
									60	19.04	

ジャマイカ

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
63	ハリケーン	昭和63年9月12日	死者約50人、被災者150 万人、家屋喪失者数約11 万4千戸	①負傷者の治療及び疾 病予防 ②被災状況把握 ③医薬品供与	9月22日～10月5日	医 師 2名 看護婦 4名 医療調整員 1名 業務調整員 1名	テント、スリーピングマ ット、発電機、食器セッ ト、洗剤、毛布、医薬品	28,970

メキシコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	5,105,037	1,879 <sup>(7)</sup>	379,483	127	308,383	134	466,826	150	492,268	166	462,355	173	529,261	166	7,743,613	2,795 <sup>(7)</sup>
専門家	3,365,367	379 <sup>(2)</sup>	484,325	42	503,164	50	526,316	62	552,380	59	670,918	68	725,940	59	6,828,410	719 <sup>(2)</sup>
調査団	2,460,279	552	263,071	87	923,966	123	387,714	89	581,227	141	612,270	86	425,737	80	5,654,264	1,158
協力隊											21,209		25,792		47,001	
移住者		20					2,951	1	9,700	1	9,000	2	31,063	8	52,714	32
機材供与	2,197,325		512,392		326,412		213,903		209,341		291,098		595,273		4,345,744	
その他	154,245		27,047		168,148		20,982		5,677		59,946		6,368		442,413	
合計	13,282,253	2,830 <sup>(9)</sup>	1,666,318	256	2,230,073	307	1,618,692	302	1,850,593	367	2,126,796	329	2,339,434	313	25,114,159	4,704 <sup>(9)</sup>

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	2,795 <sup>(7)</sup>	46	209	15	279 <sup>(2)</sup>	55	401 <sup>(3)</sup>	112 <sup>(1)</sup>	56	16	273	121	597	117	135	22	66	13	227	18	17 <sup>(1)</sup>	7,743,613
専門家	719 <sup>(2)</sup>	4	24	8	112	50	98	45 <sup>(2)</sup>	44	3	52	82	52	11	2	11	47	3	66	2	3	6,828,410
調査団	1,158	32	48	73	348	7	34	40	31	5		310	43	61			47		56		23	5,654,264
協力隊																						47,001
移住者	32		1					1								1	9				20	52,714
機材供与																						4,345,744
その他																						442,413
合計	4,704 <sup>(9)</sup>	82	282	96	739 <sup>(2)</sup>	112	533 <sup>(3)</sup>	198 <sup>(3)</sup>	131	24	325	513	692	189	137	34	169	16	349	20	63 <sup>(1)</sup>	25,114,159

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
33年度	1											1												
34 "	1					1																		
35 "	4				3										1									
36 "	3		1					2																
37 "	8	1	1		4							1								1				
38 "	(1) 1				(1)			1																
39 "	6				1		2	1			2													2,468
40 "	10				1		6	1			1							1						6,950
41 "	10		1		1		6	1										1						6,320
42 "	18				2		7	4	1		2							1				1		14,128
43 "	17				4		7	1	1		2			1				1						12,671
44 "	22	2			1		8	3	1		2			1				2				2		15,324
45 "	(1) 19				3		(1) 7	4			2	1	1					1						13,549
46 "	(1) 39				8		(1) 2	2	2		9	1	4			3		5		1		2		48,442
47 "	(3) 111		1		(1) 19	3	(1) 26	11			2		28	10				4		2		(1) 5		192,336
48 "	122		14		10		20	10			3	10	32		12	5		1		4		1		160,873
49 "	82		6		1		10	2			4	7	40	3	7							2		130,615
50 "	93	2	5		5		7	6			17	1	40				1		9					218,429
51 "	107		10		3	3	10	5			6	5	49	3			3		10					331,304
52 "	114	2	4		4		13	2	1	1	17	4	56		3	1			6					352,132
53 "	127	4	7	1	7	1	9	4			23	2	34	5	12	2			16					288,755
54 "	132	2	6	1	10		11	1	2	1	21		42	1	14	2	1		16			1		474,537

メキシコ

分野 メキシコ	年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商業・ 貿易	観 光	人的 資源					科学・ 文化
	55年度	147	5	6	1	13	4	7	2	1	2	24	5	49	2	2	2	2		19		1	585,851
	56 "	160	2	5	3	16	1	17	2	3		22	6	44	1	16	1		19	2		624,076	
	57 "	177	2	10		13	8	23		8	2	23	6	34	3	18	1	2	21	2	1	629,926	
	58 "	132	3	4	1	18	4	18		5		26	2	28	5	1	1	3	3	8	2	472,247	
	59 "	101	2	10		9	2	23		5	1	7	7	9	3	3	1	2	14	3		231,832	
	60 "	(1)115	11	8		10	7	23	(1)2	6		5	2	15	10	4		1	9	2		293,730	
	61 "	127	1	12	1	17	2	25	1	2	4	8	6	17	14		4	1	10	2		389,749	
	62 "	134	5	15	2	9	6	19	3	10	1	5	12	14	14	1	2	3	1	11	1	316,195	
	63 "	149		16	1	23	2	26	5	1	1	10	12	11	6	14	1	4	1	14	1	475,048	
	元 "	161	1	23	1	20	5	26	4		1	10	12	15	12	6	1	8	1	14	1	493,525	
	2 "	167	1	22	3	22	4	24	11	3		9	10	8	22	10	1	3	2	11	1	444,031	
	3 "	162		22		22	2	19	20	4	2	11	10	22	2	9	1	4	1	10	1	516,758	
	合計	(7)2,779	46	209	15	(2)279	55	(3)401	(1)111	56	16	273	121	596	117	135	22	55	13	225	18	(1)16	7,751,496

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
39年度	2						2															3,298
40 "	2						2															10,499
41 "	1						1															16,066
42 "	2						2															8,827
43 "	11				5		3				3											20,606
44 "	1				1																	12,132
45 "	4										3											22,417
46 "																						18,965
47 "	6				2																	24,797
48 "	5						2				1	1									1	36,917
49 "	2										2											30,105
50 "	12		1		1	1					6						1		1			75,672
51 "	12	1					6				2	1	2									127,135
52 "	11				2		2		4		2						1					133,137
53 "	10						4				3	1	1				1					218,165
54 "	16	2			3		6					1					4					175,559
55 "	24			6		4	3		2		4		3				2					152,636
56 "	26		5		2	6	5					4	2				1			1		178,212
57 "	(2)17				10	2	3	(2)			1	1										226,926
58 "	17				6	2	4				4		1									211,694
59 "	3						2				1											218,028
60 "	51		1		2	35	3						6	4								263,952

メキシコ

分野 メキシコ	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
61年度	17		9		2		2					1	1	2								185,536
62 "	27		4		2		5				11	3	1					1				290,811
63 "	44		1	2	7		3	7	1		5	9		1		5	2				1	396,598
元 "	39		2		10		4	1				6	7	4		3	1	1				452,673
2 "	33	1			3		3	5			4	5	7			3	2					510,268
3 "	17		1		1		1	5				5	1		2			1				470,056
合 計	(2)412	4	24	8	59	50	68	(2)24	7		52	37	33	11	2	11	15	3	1	1	2	4,491,687

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度																						621
59 "																						488
60 "																						793
61 "																						8,457
62 "																						5,139
63 "																						5,172
元 "																						5,968
2 "																						22,775



分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
3年度																						26,595
合 計																						76,008

メキシコ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

メキシコ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	機 材 供 与 経 費 (千円)	
				年 度	
	1	水産指導用機材 (同上46年度支出分)	ラパス水産学校	45	3,170
				46	997
	2	果樹園芸研究機材 (同上47年度支出分)	サンチャゴ大学	46	1,855
				47	152
	3	農業教育機材	チャンピコ大学	49	15,878
	4	がん対策機材	国立がん研究所	50	4,584
	5	沿岸漁業機材	商工省水産局	52	5,193
	6	L・L装置	メキシコ大学	52	15,386
	7	電気通信機材	電気通信学園	54	51,942
	8	家畜衛生機材	農業水利資源省	54	10,716
	9	石油科学研究機材	文部省	55	11,786
	10	畜産指導用機材	綿羊繁殖センター	56	5,718
	11	港湾建設用機材	通信運輸省	57	38,457
	12	核磁気共鳴用機材	ソノラ大学高分子化学研究所	61	9,739
	13	デジタル伝送機材(第三国研修)	電気通信学園	63	12,894
	14	選鉱用機材(第三国研修)	鉱業振興局選鉱製錬研究所	63	47,848
	15	医療用機材	厚生総合病院	63	43,740
	16	テレビ番組編集用機材	文部省テレビ教育・教養番組制作局	元	41,210
	17	デジタル伝送用機材	電気通信学園	元	30,362
	18	石油触媒化学研究機材	メトロポリタン自治大学	3	48,364
	19	鉱業関連公害防止研修用機材	エネルギー鉱山国営企業省	3	10,300
	計	19 件			410,291

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
電気通信技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：42. 7. 24 協力期間： (当初) 42. 7. 24～ 46. 7. 23 (延長) 46. 7. 24～ 48. 7. 23 ( " ) 48. 7. 24～ 50. 7. 23 開所式：42. 12. 5	昭和38年メキシコ政府は大型マイクロ機密の保守要員の訓練のために訓練学校を設立し、わが国に対しマイクロ専門家の派遣を要請してきた。これに対してわが国は中南米技術協力計画に基づき2名のマイクロ専門家を派遣し、その後も海上無線および電話交換の2部門の増設希望に応じてそれぞれ1名、計2名の専門家を派遣した。  さらに、昭和43年メキシコオリンピック開催を契機に電気通信施設の大規模な拡充がはかられその施設の設計、建設、運用保守の分野に多数の技術者が必要となった。このためメキシコ政府は同校を拡充強化することを目的としてわが国に技術協力センター方式による協力を要請してきた。これを受けてわが国は、昭和41年6月実施調査団を派遣し、昭和42年7月24日両国政府間で協定を締結するに至った。  この結果、(1)マイクロウェーブ訓練コース、(2)電信自動交換訓練コース、(3)無線通信訓練コース、(4)搬送訓練コース、(5)電話網設計訓練コースの5コースを開	39					※ 2	...			...	
		40					※ 2	※ 2	...			...
		41	実施調査	41. 6. 3～ 41. 6. 24	4	2,941	※ 4	※ 1	...			...
		42					※ 3 (3)	7	27,658		79,909	107,567
		43					8	2	32,724		295	33,019
		44					8		29,947		1,166	31,113
		45					8	2	34,287		11,300	45,587
		46					7	4	32,234			32,234
		47	エバリュエーション		(2)	(605)	6		22,555		80,214	(605) 111,769
		48					6	※ 2 4	49,721		④ 1,389	51,110
		49					6	1	49,931		518	50,449
		50	エバリュエーション	50. 7. 9～ 50. 7. 19	2	1,222	6		18,304			19,526
		51	機材修理	51. 8. 13～ 51. 8. 29	2	2,060	※ 5		...			...
		52										
		53										
54	アフターケア	54. 10. 22～ 54. 11. 5	3	④ 138 1,829					5,443	7,410		
55									1,294	1,351		

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	<p>設することとなった。</p> <p>なお、この協定協力期間は、メキシコ政府の強い要望によって昭和46年および昭和48年に2年間ずつ延長され、昭和50年7月23日協定終了にともない本センターをメキシコ政府へ引き継いだ。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>39~45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	39~45	46	47	48	49	人数	7	0	0	1	3										
年度	39~45	46	47	48	49																		
人数	7	0	0	1	3																		
<p>日墨技術教育センター Mexico-Japan Technological Education Center</p> <p>協力等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：56.12.17</p> <p>協力期間： (当初)57.4.1~ 62.3.31</p> <p>相手国機関：文部省工業技術教育局</p> <p>国内協力機関：労働省雇用促進事業団</p>	<p>メキシコ政府は、同国の工業及び経済社会開発のために必要な中堅技能労働者の不足に直面しており、このため中堅技能労働者の育成対策に重点を置いたCET(Centro de Estudios Technologicos)の整備に努めている。しかしながら、既存のCETにおける教育訓練のレベルは未だ不十分であり、CET卒業者の社会的地位も低いのが現状である。このような背景のもとに、同国政府は、CETのレベルアップを通じ、真に実力を備えた中堅技能労働者を世に送り出し、中堅技能労働者の社会的地位の向上を図ることを目指し、特にわが国の得意とする分野の協力を要請してきた。</p>	56	事前調査	56.7.27~ 56.8.9	7	5,567						5,567											
		"	実施協議	56.12.5~ 56.12.20	6	5,143		2	3,279				13,989										
		57	事前調査			⑩	278		5	34,391	パーソナルコンピューターシステム、工作機材他	103,902	142,350										
		"	実施協議			⑩	280																
		"	計画打合	58.3.16~ 58.3.27	4	3,409																	
		58	巡回指導	59.3.19~ 59.3.29	4	⑩ 194 3,160	5	3	82,682	精密旋盤、C PU、ソフト ウェア一式他	⑩ 3,238 61,888		151,162										
		59	(同上報告書作成)			3,676	8	8	131,814	ミニコンター ミナル、数値 制御旋盤他	⑩ 4,422 212,115		352,027										
		"	計画打合	59.11.19~ 59.11.30	3																		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							紙続	新規																
	<p>この要請に対しわが国は昭和56年7月に事前調査チームを派遣し、要請の背景、要請の具体的内容について調査した。その後同年12月にはこの調査結果を受けて実施協議チームを派遣し、協力の具体的内容につき協議を行い、R/Dに署名し、5年間にわたるプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。</p> <p>協定の内容は、養成の対象を中等教育終了者とし、(1)電子通信コース、(2)工業電子コース、(3)コンピューターコース、(4)仕上げコース、(5)工作機械コース、(6)金属加工コースの6コースにつき協力を実施するというものである。</p> <p>昭和57年10月より、学校運営が開始した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	人数	1	2	4	8	10	60	機材修理	60. 9. 4~ 60. 9. 15	3	3,777	9	2	125,056	電話関連機材、 自動制御実習 装置他	④ 4,631 76,766	} 212,637
		年度	57	58	59	60	61																	
		人数	1	2	4	8	10																	
		61	巡回指導	61. 3. 12~ 61. 3. 23	4	3,319																		
		61	エバリュエーション	61. 11. 3~ 61. 11. 12	4	3,340	8	4	108,298	変復調回路実験装置	38,647	150,285												
		62				136	8		17,590		117	17,843												
		63	アフターケア	元. 4. 6~ 元. 4. 18	4	3,239						3,239												
元				38				センサー特性 実験装置	49,693	49,731														
2				24		3	5,541		1,650	7,215														
港湾水理センター Port Hydraulics Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 6. 18 協力期間：	<p>メキシコ政府は、国家開発計画の最優先として、臨海工業地帯の建設を進めておりその基盤施設として、ラサロ・カルデナス、アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには、その基礎として、現地観測と</p>	58	事前調査	58. 9. 19~ 58. 10. 8	5	5,677					5,677													
59		(同上報告書作成)					2	16,512	長水路用造波装置システム一式	④ 801 4,713	26,042													
60		実施協議	59. 6. 11~ 59. 6. 22	4																				

メキシコ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
(当初) 59. 7. 1～ 63. 6. 30 相手国機関：通信運輸 省港湾局 国内協力機関：運輸省	水理模型実験に基づく研究が重要であり、この分野で先進技術を有する日本の協力を要請した。この要請に対し、昭和58年9月事前調査団を派遣し、更に、昭和59年6月実施協議チームを派遣し、R/Dに署名し、4年間にわたる協力を開始した。 本プロジェクトの目的は、水理模型実験と現地観測データ解析に波の不規則性を導入し、下記研究をより正確かつ有効に行うための技術移転を図ることである。 ① 港湾内の静穏度予知と防波堤の配置決定に関する研究 ② 防波堤の安定性と構造設計に関する研究 ③ 海岸保全のための漂砂に関する研究 ④ 港内船舶の動揺とそれに作用する波力に関する研究 (カウンターパート受入実績)	60	計画打合	60. 12. 11～ 60. 12. 19	3	4, 043	2	5	49, 330	平面水槽用造波装置ミニコンピュータ他	2, 727 165, 808	221, 908
		61	巡回指導	61. 12. 4～ 61. 12. 13	3	2, 940	4	4	53, 576	制御装置	130, 264	186, 780
		62	エバリュエーション	62. 11. 23～ 62. 12. 4	4	4, 272	3	5	46, 929	データレコーダー, XR-50	16, 382	67, 583
		63				102	3		14, 580		113	14, 795
		3	アフターケア	3. 7. 25～ 3. 8. 3	4	3, 184				機材修理費	906	4, 090
地震防災(地震工学センター) (The Earthquake Disaster Prevention	(要請の背景) 昭和60年9月のメキシコ大地震の際、わが国は財政、技術面で積極的に援助協力し、メキシコ政府より高い評価を受け	62	事前調査	62. 7. 8～ 62. 7. 17	5	8, 126					8, 126	
		"	"	62. 11. 30～ 62. 12. 11	6							
		63					50	3	2, 691		21	2, 762

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
Project in Mexico) R/D等署名日: 2. 3. 1 協力期間: 2. 4. 1 ~ 7. 3. 31 所在地: メキシコ国立 自治大学 (U. N. A. M.) 構内 先方関係機関: (実施機関) 内務省, 国立防災センター (実施参画機関) U. N. A. M. 我が方協力機関: 建設 省	た。こうした評価と地震防災への重要性 の認識に立ってメキシコ政府は、高密度 地震観測、地震防災及び耐震工学を中心 とする防災センター設立を計画し、わが 国に対して、右施設の建設を含み、技術 協力も要請したものである。  (目的・内容) 本プロジェクトは、メキシコ及び中米 ・カリブ諸国における地震防災に関する 科学技術を体系的に研究、開発、改善、 普及することを目的とし、右目的を達成 するためメキシコ側によって設立される 国立防災センターにおいてわが方のプロ ジェクト方式技術協力を通じて研究(強 地震観測、構造実験、土質工学)研修、普 及活動を展開する。  (現状・目標達成) 協力先たる国立防災センターの運営 の中で協力対象分野の人員配置が確定し ておらず、また、同センターの業務が地 震防災だけでなく防災全般を所掌するよ う変更されたこともあり、協力対象とな っている分野におけるメキシコ側自身の 業務実施体制が軌道に乗るまでには時間 がかかることが懸念されている。	元	実施計画	2. 2. 18~ 2. 3. 3	6	4,165		4	18,821		22,986	
		2	計画打合	3. 2. 18~ 3. 3. 2	5	8,366		17	62,385	強震動解析装置	25,716	96,467
		3	巡回指導	3. 9. 9~ 3. 9. 17	4	26,392	4	16	120,365	強震計加速度 センサー、コ ンピューター、 デジタルマル チメーター	46,496	193,253

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>平成4年現在は強震動観測データ収集、強震動評価・枠組組積造住宅の耐震性能等の研究活動については長期専門家を中心に概ね計画通り実施されているが、研修および普及活動については現在まで十分な成果を上げ得なかったため、今後、研修普及に一更努力する予定である。</p> <p>平成4年5月に開催された第2回目の国際地震シンポジウムは内外多数の参加者を得て成功裡に行われた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	4	3									
年度	2	3														
人数	4	3														
教育テレビ研修センター (Mexico Educational Television Training Center) R/D等署名日: 3. 3. 18 協力期間: 3. 4. 1 ~8. 3. 31	<p>(要請の背景)</p> <p>メキシコ国では、学校教育をはじめ幼児教育・成人教育に至るまでテレビ放送を活用することが重要視されているが、番組制作技術が未だ初歩的なために、教育効果を十分に発揮できない状況にある。このため、メキシコ政府は教育番組制作部門(UTE)に対する技術協力を我が国に要請してきた。</p> <p>なお、本件は平成元年1月16日、教育</p>	元	事前調査	元 12. 4~ 元 12. 17	5	4,730				4,730						
		2	実施協議	3. 3. 11~ 3. 3. 20	6	3,883		4	6,901		457	11,241				
		3	(技術費)				6,472	1	5	50,716	カメラ制御器, マスター調整器	354,372	411,560			



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)				
							継続	新規							
所在地：メキシコ市 先方関係機関：文部省 教育番組制作局 (Unidad de Television Educativa;UTE) 我が方協力機関： 郵政省、NHK	<p>省で開催された国家教育近代化諮問委員会設置会議の席上カルロスサリナス大統領によって提唱された、「国家教育通信システム(EDUVISION)」計画の一環として位置付けられるものである。</p> <p>(目的・内容) 文部省教育番組制作局(UTE)及び、メキシコ全国の番組制作機関の番組制作に携わる技術及び制作スタッフに対し、番組制作技術、TVカメラ技術他10コースについて訓練を行い、日本側はセンター教官への技術指導を行う。</p> <p>(現状・目標達成) 10項目の訓練項目につき、各10名年2回実施する。10項目×10名×2回/年×5年=1,000名。スタジオ機材据付けは、平成4年8月中旬をもって終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	3	人数	3										
年度	3														
人数	3														
環境研究研修センター		3	基礎調査	3. 6. 15~ 3. 7. 6	5	5,641						5,641			

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
緊急医療派遣（地震災害）	昭和60年9月に発生したメキシコ地震に際し、医療チームを派遣し救急活動を実施した。 1次チーム2名60年9月20日～10月6日 2次チーム4名60年9月25日～10月6日	60				⑧ 120		6	19,381		⑧ 23,612	43,113
保健教育		2						1	1,167			1,167

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡		52						1	841		⑧ 50	891
消化器内視鏡		56						1	940			940
消化器内科		57						1	750		⑧ 453	} 2,703
		〃						2	1,500			
		58							1	660		⑧ 120
外科学		58						2	1,322		⑧ 239	1,561
小児外科		59						1	816		⑧ 72	888

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
国立医療センター腫瘍 専門病院		57							X線装置	28,733	28,733	
		58								559	559	
厚生省総合病院		59							X線装置	49,241	49,241	
救急医療		59								10,000	10,000	
フェディリコゴメス小 児病院		2							走査型電子顕 微鏡	10,533	10,533	

メキシコ

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
人口活動促進計画 Promotion for Popul- ation Activities 協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 7. 4 協力期間： (当初) 59. 7. 4～ 63. 9. 30 相手国機関：国家人口 審議会事務局 国内協力機関：文部省、 厚生省、日本大学人 口研究所	メキシコでは、従来人口増加は国の発 展・国力の増強に資するものと考えられ ていたため、年平均人口増加率は1960年 3.07%、1970年3.41%と極めて高率とな っていた。しかしながら、経済成長率が 下降気味となってきた1970年代前半に人 口圧力は、国家的大問題となってきたた め、1974年には「国家人口法」を制定 し、CONAPOを設置し、人口問題の 解決に努めてきた。その結果、1980年の 人口増加率は3.29%と下降したものの依 然高率を示しており、さらに経済状況は 悪化しつつあるため、1982年に発足した 新政権も、国家開発計画の成否を左右す	57	事前計画	57. 11. 22～ 57. 12. 2	5	⑤ 878 3,837						4,715
		58	実施協議	58. 7. 10～ 58. 7. 19	3	⑤ 203 1,766		4	4,442		⑤ 191	6,602
		59	"	59. 7. 1～ 59. 7. 13	5	⑤ 569 4,709		15	16,291		⑤ 357 33,845	60,195
		"	計画打合	60. 3. 6～ 60. 3. 20	5	4,424						4,424
		60	"	61. 1. 27～ 61. 2. 7	6	5,460	3	9	57,262		⑤ 5,560 129,155	197,437
		61	"			4,543			65,461		57,381	127,385
62	"	62. 10. 26～ 62. 11. 6	5	8,895		13	62,309		57,669	128,873		
63	エバリュエ ーション	63. 7. 25～ 63. 8. 8		8,057	6	2	40,962	TVカメラ、 テーブデッ キ、ビデオプ ロジェクター	20,032	69,051		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>るものとして人口計画を重視しており、今般CONAPOより、人口問題解決の一環として、人口活動の促進に対する協力を日本に要請してきたものである。</p> <p>メキシコ政府は、総合開発計画の一環として現在の人口増加率2.98%を西暦2000年までに1%に下げること为目标とし、全国的規模の家族計画活動を推進することとしている。協力要請の内容は、家族計画活動を推進する人材を養成するための機関として設立を計画している人口・家族計画普及センターの運営とセンターにおける教育訓練を行う要員を指導養成することにある。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	人数	2	3	3	3	3									
年度	59	60	61	62	63																	
人数	2	3	3	3	3																	
家族計画／母子保健プロジェクト (Mexico Family Planning and Maternal and Child Health Project)	<p>(要請の背景)</p> <p>メキシコ国は、全国平均で人口増加率2.3% (1987年)、乳幼児死亡率68 (1988年) と高く、特に農村部では都市部に比べて家族計画・母子保健レベルがまだまだ低い状況にある。さらに、近年農村人口の主要都市への移動により、主要都市の</p>	元	基礎調査	2. 1. 7~ 2. 1. 31	7	14,164					14,164											
		2				215					215											
		2	事前調査	3. 4. 1~ 3. 4. 19	5	4,875					4,875											
		3	実施協議	4. 1. 12~ 4. 1. 25	4	26,476				423	26,899											
R/D署名日:																						

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
4. 1. 22 協力期間：4. 4. 1 ～ 9. 3. 31 所在地：ゲレロ州・ベ ラクルス州 先方関係機関：保健省 (Ministry of Heal- th) 我が方協力機関：母子 愛育会、沖縄県立中 部病院	<p>人口は飽和状態にあることから失業問題            が起き、都市部に入り込めない人口が主            要都市周辺部に巨大なスラム街を形成し            つつあり、特にこの地域では家族計画・            母子保健レベルが低く問題が深刻化して            いる。</p> <p>メキシコ国政府は人口の数量的問題及            び国内の人口移動を是正調整することを            一大目標とした「一般人口法」(1974年)            を制定した。また、「国家開発計画」(1989            年～1994年)の中で家族計画の位置付け            は非常に高く、具体的重点項目として①            家族計画サービスの拡大(地方、スラム            地区)②家族計画教育の充実③家族計画            分野のIECの開発、があげられている。</p> <p>以上のような背景から、墨国政府は、            地域における家族計画・母子保健活動強            化を目的とした人口家族計画プロジェクト            の協力をわが国に要請してきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>モデルエリア(ゲレロ州およびベラク            ルス州)内のパイロットエリア(コスタ            ・グランデ郡およびサンアンドレストゥ            クストゥラ郡)を中心とした、住民参加</p>											

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	促進による母子保健・家族計画活動の改善と同活動を支援するリファラル（照会）システムの強化。 （具体的活動） (1) パイロットエリア内の家族計画受容の増加のための母子保健サービスの改善 (2) モデルエリア内の地域医療従事者の研修 (3) 地域住民に対する家族計画・母子保健についての関連情報および教育教材の普及 （現状・目標達成） 各モデルエリアでの具体的活動計画について、プロジェクト側にて策定中。今年度はモデルエリアにおける母子保健調査の実施に重点を置いた活動を行う。											

## 農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
林業開発	メキシコ国土19,670万haのうち、14,300万haが森林地域であり、このうち森林面積は4,100万haであるが、近年急	57	事前調査	57. 8. 9~ 57. 8. 27	5	5,378		3	4,688		⑧ 382	10,448
		58	(同上報告書作成)			⑧ 524			8			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>激な森林減少が懸念されている。このようななかにあつて、中央森林行政を担当している同国農業水資源省森林副省は、木材生産量の増大、苗木生産、造林、森林保護等の事業を意欲的に推進しようとしておりこれらについて豊富な経験を有するわが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>事前調査団はメキシコ国側の協力要請の背景を探り、技術協力の意義および協力の可能性を調査するとともにメキシコ国側関係者と協議して今後の協力の方向づけを行った。</p>											
家畜衛生センター The Animal Health Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56. 4. 14 協力期間： (当初) 56. 6. 1～ 61. 5. 31 (F/U) 61. 6. 1～ 62. 5. 31 相手国受入機関：農業 水資源省	<p>メキシコ政府は昭和53年にアフリカ豚コレラがブラジルに発生して以来、同病の侵入防止に対処するため、動物ウイルス病撲滅に全力を挙げているが、昭和55年8月、家畜衛生センター設置運営に関し、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請に対しわが国は昭和55年7月に事前調査チームを派遣し要請内容の確認と技術協力の可能性につき調査した。</p> <p>その後昭和56年3月に派遣された実施協議チームによりR/Dが締結され協力が開始された。</p>	55	事前調査	55. 7. 21～ 55. 8. 10	5	㊦ 23 5,562					9,745	
		"	実施協議	56. 3. 30～ 56. 4. 17	5	4,160						
		56	(同上報告書作成)			㊦ 772						82,454
		"	計画打合	57. 2. 8～ 57. 2. 23	3	2,572		6	35,444	ワクチン製造機材、ワクチン検定機材	㊦ 5,867 37,799	
		57	巡回指導	58. 1. 19～ 58. 2. 3	3	12,081	5	6	72,405	ワクチン製造機材、ワクチン検定機材、ウイルス診断機材、車輛	㊦ 4,535 119,769	
58	(同上報告書作成)			㊦ 483	6	9	80,174	ワクチン製造・検定用機材、車輛、モルモット	㊦ 4,631 60,681	150,851		

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																		
							継続	新規																						
国内協力機関：農林水産省	<p>本件プロジェクトは、同国メキシコ連邦州テカマク市にある農業水資源省牧畜副省家畜衛生局家畜衛生センターを拠点として豚コレラGPワクチンの試作製造技術とワクチン検定技術の確立ならびに豚コレラ、アフリカ豚コレラの診断技術の確立と重要ウイルス疾病の診断技術の指導・助言等を内容とする技術協力を実施するものである。</p> <p>昭和58年度は、特に豚コレラワクチンの製造、検定技術指導を重点的に実施し、このため純水製造装置の供与等施設を整備した。</p> <p>昭和59年度、昭和60年度は、豚コレラワクチンの製造、これの野外試験、電子顕微鏡供与によるウイルス病診断技術に重点を置き協力が実施された。</p> <p>昭和61年4月エバリュエーションが行われ、選れているワクチン製造分野において1年間のフォローアップが実施された。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	3	0	0	2	4	4	2	5	58	巡回指導	58.11.9～ 58.11.26	5	⑤ 378 4,504						
		年度	53	54	55	56	57	58	59	60																				
		人数	3	0	0	2	4	4	2	5																				
		59	(同上報告書作成)					7	6	98,675	冷却速心機、超低温槽、回転培養装置他	⑤ 3,054 132,019	236,416																	
		"	巡回指導	59.10.19～ 59.11.9	2	2,668																								
		"	"	59.10.29～ 59.11.9	1																									
		60	"	60.7.29～ 60.8.5	1	4,742	5	8	74,921	恒温装置、ワクチン製造、検定用機材他	⑤ 2,452 55,039	137,154																		
		"	エバリュエーション	61.4.9～ 61.4.24	4																									
		61					760	6	2	36,162	ワクチン製造用機材	36,068	72,990																	
		62	巡回指導	62.6.14～ 62.6.28	1	1,470	2	1	9,644	輸送費、含湿度測定器	9,565	20,679																		
元	アフターケア	2.4.9～ 2.4.22	3	2,794						2,794																				
2	"			279		1	14,436	超低温槽、連続分注器、逆浸透圧ポンプモジュール	18,247	32,962																				
3	"					1	2	17,646	凍結乾燥用トイレ、衛生車、ワクチン、洗浄機	22,699	40,345																			



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
沙漠地域農業開発計画 (Project for Agricultural Development in Mining Towns in the Arid Areas) R/D等署名日: (R/D)元. 12. 1 協力期間: (R/D) 2. 3. 1~ 7. 2. 28 所在地: 南バハ・カリフォルニア州ゲレロ・ネグロ 先方関係機関: エネルギー鉱山国営企業省鉱山振興庁 (CFM) 協力機関: 農業水資源省 (SARH) 我が方協力機関: 文部省 (鳥取大学), 農林水産省	(要請の背景) メキシコ政府は大都市の人口過密化を回避するため、地域開発の核となる産業の振興と地域格差・是正を図る地方分散化政策を進めている。一方、メキシコ経済開発の基盤をなしている鉱工業の多くは乾燥(沙漠)地域に散在し、これら労働者の活性化及び同地域住民の福祉の向上は鉱工業振興のみならず地方分散化政策推進の重要な課題である。 このため、メキシコ政府は、鳥取大学による昭和57年からの南バハ・カリフォルニア州ゲレロ・ネグロにおける野菜生産の学術調査・研究の成果を踏まえ、昭和63年4月、メキシコ乾燥(沙漠)地域に散在している鉱工業労働者及び同地域住民の福祉向上のため、生鮮野菜・果物等の自給生産技術の普及を目的とした研修センター設立に係る技術協力を我が国に要請した。 (目的・内容) メキシコ国沙漠地域の鉱工業都市住民に生鮮野菜・果物等を供給し、同地域の発展及び活性化に寄与することを目標	63	事前調査	元. 4. 4~ 元. 4. 18	5	5,323		2	1,990		7,313	
		元	実施協議	元. 11. 21~ 元. 12. 3	4	13,390		4	10,785	トラクター、微気象観測装置、原子吸光分光光度計	10,051	34,226
		元	実施設計	2. 1. 18~ 2. 2. 26	4							
		2	計画打合	2. 10. 25~ 2. 11. 11	4	13,380	5	5	86,414	車輛、ビデオ装置、実験機器、農業用資機材、ビニールポット、セオドライト	83,917	183,711
		3				178	4	6	86,446	トラクター、四輪駆動車、採土器、多点風速機材	17,393	104,017

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>に、ゲレロ・ネグロにおいて野菜等農産物の適正生産技術を確立し農業技術者研修に必要な教材とカリキュラムを作成することを目的とする。目的達成のため、次の活動を行う。</p> <p>1) 環境部門研究：地形・地質と気象、砂地の農地利用と保全技術</p> <p>2) 灌漑部門研究：灌漑技術、節水栽培の水管理技術、塩類土壌改良</p> <p>3) 栽培部門研究：作物の環境耐性、栽培管理と作付体系</p> <p>4) 訓練用カリキュラム・教材の作成（現状・目標達成）</p> <p>1) 長期専門家4名が派遣されプロジェクト活動が開始された。</p> <p>2) 平成2年12月に計画打合せ調査団を派遣し、詳細実施計画を協議・策定した。</p> <p>3) モデルインフラ整備事業（研究用圃場の整備）が開始され工事も中盤をむかえた。</p> <p>4) 平成4年度には、モデルインフラ整備事業による諸施設が竣工（3年7月）し、実験計画、実験方法、考察、結論</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	等の導き法について科学的考察が可能になった。 5) 平成4年度の巡回指導(4年8月)において詳細計画が調整されようやく本格化した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	1	3	2									
年度	元	2	3															
人数	1	3	2															
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン, タイ, コロンビア, コスタ・リカ, メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56. 3. 2~ 56. 3. 21	(4)	(2,796)					(2,796)							
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタ・リカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3. 30~ 57. 4. 23	(8)	(1,578)					(1,578)							
		57	"			④ (1,368)					(1,368)							
中南米農林業協力プロジェクト運営指導	(ブラジル, メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	57	巡回指導	58. 2. 25~ 58. 3. 11	(11)	4,401					4,401							

メキシコ

産業開発協力事業

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
選鉱製錬技術育成 Technical Cooperation on the Technology of Mineral Processing and Metallurgy 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 54.12.5～ 58.12.4 (延長) 58.12.5～ 59.12.4 相手国機関：工業振興省鉱業振興局	昭和52年8月に中南米プロジェクト選定確認調査団訪墨の折、調査団に対しメキシコ政府国有財産工業振興省(CFM)より、非鉄金属、鉱物の選鉱・製錬に関する技術開発、技術指導、人材養成につき協力の打診があった。昭和53年には、同国政府は非鉄金属の選鉱・製錬部門に対するわが国の技術協力を正式に要請してきた。 これに対しわが国は、昭和53年10月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。昭和54年11月には、上記事前調査の結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、メキシコ側関係機関と協議し討議議事録にとりまとめ署名した。 本プロジェクトは、国有財産・工業振興省鉱業振興局選鉱製錬研究所(テカマチャルコ研究所)に対して、技術研究開発・現場指導及び人材養成等の能力を付与することを目的とし、①銅・鉛・亜鉛等を含有する複雑硫化鉱の選鉱技術、②風化によって生成した酸化銅鉱の製錬技術、③鉱石処理に不可欠な分析技術等の	53	事前調査	53.10.18～ 53.11.16	4	4,984								
		54	実施協議	54.11.24～ 54.12.8	3	2,110		4	10,328		215	12,653		
		55				㊦	253					37,991		
		"	計画打合	55.11.26～ 55.12.10	4	3,325		4	19,265	赤外分光光度計、示差熱分析計	㊦ 766 14,382			
		56	巡回指導	57.1.27～ 57.2.12	4	㊦ 1,852 3,428	4	2	45,208	X線蛍光分析装置、原子吸光分光光度計	㊦ 720 76,596	128,428		
		"				㊦	624							
		57	(同上報告書作成)				㊦	135	4	3	54,017	パソコン、溶媒抽出金属圧延機、セグレゲーション装置	㊦ 2,458 32,151	90,317
		"	巡回指導	57.11.17～ 57.12.1	2	1,556								
		58	(同上報告書作成)				㊦	176	4		36,538	小型連続浮選機、偏光顕微鏡	9,114	49,131
		"	エバリュエーション	58.10.24～ 58.11.2	4	3,303								
59	(同上報告書作成)				㊦	219	1	1	9,831	サイクロサイダー、X線装置用管球	㊦ 1,730 10,526	25,099		
"					㊦	2,793								
2	アフターケア	2.7.2～ 2.7.15	4	4,777					300	PH計パーツ、浮選機部品、排水処理装置	10,113	15,190		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>技術指導を実施するものである。</p> <p>昭和57年度は、長期専門家4名を引き続き派遣するとともに、溶媒抽出装置ほかの機材供与、セグレーション試験装置の試作改良および研修員3名の受入れを実施した。</p> <p>昭和58年度は、昭和58年12月の協力期間終了に先立ち、昭和58年10月エバリュエーションを行った結果、選鉱分野については、さらに1年間協力を継続することとした。また、偏光顕微鏡他の機材供与および研修員2名の受入れを実施した。</p> <p>昭和59年度は、選鉱分野について行ったフォローアップが終了して、協力も最終的に完了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	1	0	3	4	3	2	2	3					2	1,171	X線回折装置、選鉱製錬プラント用スペアパーツ	32,075	33,246
年度	53	54	55	56	57	58	59																				
人数	1	0	3	4	3	2	2																				
未利用鉱物資源回収技術開発 Project on Recovery of Valuable Minerals from Unutilized Pur-	<p>オアハカ州を中心とするメキシコ東南部はメキシコ合衆国の中でも最も開発の遅れた地域の一つとなっており、1983年から開始された国家開発計画においても、同地域の開発は最重要案件の一つと</p>	59	事前調査	60. 3. 6～ 60. 3. 17	6	4,640			440			5,080															
		60	実施協議	61. 2. 12～ 61. 2. 21	5	3,976		2	11,399		183	15,558															
		61	計画打合	62. 3. 9～ 62. 3. 20	4	4,867		6	45,657	蛍光X線装置、煙突、焙焼設備	196,692	247,216															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
iterich Polymetallic- ores 協定等の種類：R/D 署名年月日：61. 2. 18 協力期間： (当初) 61. 2. 18～ 2. 2. 17 相手国機関：エネルギー 一鉱山国営企業省鉱 業振興局 国内協力機関：通商産 業省、同和鉱業kk、 光和精鉱kk	なっている。同政府としては、この地域 を開発するにあたっては未利用のまま放 置されている豊富な硫化鉱物資源を最大 限に活用していきたい考えである。それ には、鉱物の分析等の基礎研究・試験及 び操業改善に向けての選鉱・製錬等の技 術を確立するとともに技術者の養成を図 る必要がある、わが国に技術協力を要請 してきた。このためわが国は昭和59年度 に事前調査団を派遣し、要請背景の調査 と協力内容の概念設計を行った。 これを受け、昭和60年度は長期調査員 2名を5月及び8月に派遣し、協力計画 の詳細設計を行うとともに、昭和61年2 月には実施協議チームを派遣し、昭和61 年2月18日から、平成2年2月17日まで の4年間の協力にかかるR/Dに署名、 協力を開始した。 協力の内容は下記の通りである。 (1) 比較的多量の有価金属を含有する未 利用硫化鉄鉱の選鉱技術 (2) 硫化鉄鉱中に緻密に含有される有価 金属を回収するための焙焼・塩化揮発 製錬技術	62	巡回指導	63. 4. 10～ 63. 4. 22	5	5,179	4	7	82,328	架台、架構、 ターク、ダク ト、ガス洗浄 設備、塩化揮 発焼成設備	234,604	322,111	
		63	計画打合	元. 4. 6～ 元. 4. 15	4	3,734	7	10	105,603			36,957	146,294
		元					139	6	6	79,119	分光光度計用 スベアパー ツ、蛍光X線 分析装置用ス ベアパーツ、 製錬プラント 用機材	10,379	89,637

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	(3) 選鉱及び製錬産物の迅速分析技術等の基礎技術を移転し、 ① 中規模製錬プラントの設置 ② 中規模プラントの運転能力の育成を行うことによって含金・銀・銅硫化鉱物等の未利用鉱物資源の活用を図る。 プラントの操作技術に係る技術移転も、カンボモラードの鉱石を得て実施、平成元年8月にはほぼ終了した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	人数	3	2	4	3									
年度	61	62	63	元																
人数	3	2	4	3																
チワワ州高度技術研修センター	メキシコ政府は、北部国境地帯の地方産業振興を目的として、1965年に「北部国境地帯工業化計画」(Border Industrialization Program)を策定し、それに追加する形で輸出保税加工制度を導入した。さらに、1983年には「輸出保税加工工業の操業と振興に関する政令」を制定して、同地域において、雇用創出、輸出促進、新技術の導入及び地方産業の育成を具体的に進展させることにした。 しかし、メキシコにおける中堅管理技	63		元. 1.16~ 元. 1.28	6	5,620					5,620									
		元				31		4	24,170			24,201								
		2	実施協議	3. 3. 4~ 3. 3. 14	5	7,848		5	6,118			13,966								

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>術者に対する技術・技能教育は十分に行われておらず、急速な発展が期待される北部国境地帯の産業界のニーズに対応できていない。このため、これらの中堅管理技術者の養成が重要な課題となっており、わが国に対して技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けてわが国は、平成元年1月に事前調査団を派遣、電気・電子、機械加工、木工加工と3分野にわたる協力要請内容の確認をするとともに、協力の妥当性等につき先方機関と協議を行った。</p>											
選鉱場操業管理技術 (Mineral Processing Plant Operation Technology)	(要請の背景) メキシコはその伝統的な地場産業である鉱業(銀、銅、鉛、亜鉛等)を同国経済発展の重要な要素のひとつとしており、国家開発計画の一環として雇用機会の創出、外貨の獲得のために鉱業セクターの近代化を推進している。 このような状況の下で、エネルギー鉱山国営企業省(SEMIP)・鉱業振興局(CFM)は、特に中小規模鉱業への融資、技術支援、及び中小鉱山のための選鉱場	2						300			300	
R/D等署名日: 4. 8. 17 協力期間: (R/D) 4. 8. 17 ~8. 8. 16 所在地:チワワ州パラル		3	事前調査	3. 6. 24~ 3. 7. 7	5	5,565		2	6,080		11,645	



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
先方関係機関：エネルギー鉱山国営企業省（SEMIP）鉱物資源局（CRM）（Consejo de Recursos Minerales, Secretaria de Energia Minas e Industria Paraestatal） 我が方協力機関：通商産業省資源エネルギー庁鉱業課、国際鉱物資源開発協力協会、同和工業㈱	<p>運営をその主要業務として実施している。他方、近年同国の主要産出金属の一つである銀の相場の低迷、収益率を高めるための適切な採鉱技術の不足、そして中小鉱業の選鉱場における計装設備などの欠如等の非近代性が鉱山運営の採算性に対し大きな影響を及ぼしてきている。</p> <p>CFMは、この問題解決の糸口として、まずCFMの運営する17の選鉱場の近代化計画を打ち出し、その具体的な方策を探るため、昭和63年2月、日本政府に対し「CFM選鉱場近代化のための開発調査」を要請してきた。</p> <p>同要請を受け当事業団は平成元年8月から2年2月にかけて開発調査を実施した。</p> <p>この調査の結果、CFMが直ちに取るべき方策として、1）選鉱場における実収率の改善、2）操業コストの削減、3）装置稼働率の向上、4）プラント管理部門の合理化等が提言された。</p> <p>同提言を受け、CFMは17の選鉱場のひとつであるチワワ州・パラル選鉱場に対し選鉱設備の計装化、自動化などによ</p>											

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>って無公害の近代化された実操業規模のモデル選鉱場を設立し、選鉱操業・管理技術者を養成することを目的として、日本政府に対しプロジェクト方式技術協力の要請を行った。(平成元年10月2日公信035号, 平成2年8月9日公信487号)</p> <p>(目的・内容)</p> <p>CFM所管選鉱場のひとつであるチワワ州・パラル選鉱場近代化計画の実施に際して必要とされる無公害選鉱場の操業管理技術に関し、特に下記分野の技術移転を図る。</p> <p>① 選鉱操業技術</p> <p>② コンピューター利用による管理技術</p> <p>③ 計装技術</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年6月に事前調査を実施し、双方協議のうえ、プロジェクト実施計画の概要を策定した。また、11月には第一次長期調査を行い、機材、技術移転分野につき詳細な検討を行った。さらに、平成4年4月に第二次長期調査を行い、実施体制の調査・確認を行った。</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
未利用硫化鉍開発計画 (公害防止特別対策) (当初R/D協力期間) 61. 2. 18～2. 2. 17 (M/M協力期間) 2. 11～4. 3. 31	(要請の背景) 昭和61年2月より平成2年2月までの 4年間にわたって協力を行った未利用硫 化鉍開発計画に関して、製錬パイロット プラントに排煙脱硫装置を設置し、公害 防止のモデルプラントとするとともに、 公害防止技術の普及とその重要性の認識 を広く啓蒙する。  (目的・内容) 本プロジェクトの実行計画は、アフタ ーケアに準ずるもので、2年間の協力期 間内に公害防止用の機材を供与すると ともに専門家を派遣、セミナー等の開催に より、CIP(Control Industrial Pol- lution=産業公害)はのみならず、広く 一般に公害防止の認識を普及する。  (現状・目標達成) 平成2年11月8日から11月17日までの 間、調査団を派遣し本計画内容につき協 議を行い、双方合意した。	2	公害防止特 別対策	2. 11. 7～ 2. 11. 19	4	3,010				塩基性アルミ 法排煙脱硫設 備	57,435	60,445
		3				546		6	9,977			3,007

メ  
キ  
シ  
コ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

メキシコ	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	メキシコ・コスタ・リカ港湾計画調査	(コスタ・リカ, メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	46	事前調査	47. 1. 25~47. 2. 21	(4)	(1,997)
2	港湾建設計画調査	マンサニージョ、マサトラン両港の整備計画について、フィージビリティ調査を行い、その結果としてマンサニージョ港整備計画と同港工業団地計画、マサトラン港水産団地計画の3プロジェクトを早期完成させるため、施行管理体制の強化を勧告し、施行指導のため専門家2名を派遣してフォローした。	47	実施調査	47. 9. 6~47. 10. 9	12	30,236	
			"	報告書説明	48. 3. 30~48. 4. 6	2	1,360	
3	市内通勤鉄道建設計画調査	メキシコシティは、1,250万人の人口を有する大都市であり人口も年々増加しており、通勤圏は郊外に分散せざるを得ない現状にある。現在使用できる交通手段としては地下鉄、バス、乗用車に頼っており、特に道路交通において、交通渋滞は著しく、また排気ガスによる大気汚染に悩まされている。メキシコ政府は通勤鉄道を建設することが急務であるとの結論から、この点の検討を行う調査団の派遣を要請してきた。この要請に基づき、通勤鉄道新線建設にかかわる経済的・技術的可能性のプレフィージビリティ調査を実施した。本調査ではS/Wに基づきメキシコ側策定基本計画を見直すと共に、建設予定路線72kmの建設基準の検討、工費算定、経済効果等について必要な調査を行った。なお、本件は大規模プロジェクト調査としてとりあげられている。	52	事前調査	52. 7. 27~52. 8. 12	8	50,856	
			"	事前調査	52. 9. 19~52. 10. 19	12		
			"	事前調査	53. 1. 18~53. 1. 27	7		
4	近郊鉄道計画調査	メキシコ国政府は、鉄道施設の近代化を進めているが、第1段階としてメキシコ〜ケレタロ間の複線化、メキシコ〜ラス・トルーチャス間の新線建設計画を実施中であるが、次段階としてメキシコ全土の幹線電化を計画し、優先区間として、①メキシコ〜ケレタロ間(244km)、②ケレタロ〜イラプアト間(95km)、③アオルカド〜サンルイス・ポトシ間(211km)を取り上げ、このうち①と②の2区間については1982年までに建設させたいとしてメキシコ国鉄の職員を中心に第1次F/Sを作業中である。本件は、電力の問題を初めとして施設計画等技術的事項および財政、運営等のソフトの分野についてわが国に協力を要請したものである。	54	アフターケア	54. 6. 18~54. 8. 1	4	7,326	
5	幹線鉄道電化計画調査	前記第1次F/Sにもとづきメキシコ国政府は、メキシコ〜ケレタロ、ケレタロ〜イラプアト間については1982年までに建設したいとして、昭和55年3月より詳細	54	事前調査	55. 3. 3~55. 3. 12	2	2,168	
			55	実施調査	55. 4. 16~55. 8. 31	6		

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>設計のための調査を開始した。調査の開始にあたり、詳細設計等を行わせるためSCT（運輸通信省）内に国鉄電化調整局を設け、その補佐組織として技術諮問会を設置した。この技術諮問会は詳細設計調査の結果をレビューし、その妥当性につき評価、コメントを行うことを目的としているが、同国政府はこの諮問会に対する技術協力を要請してきたものである。</p> <p>この要請に対しわが国は、幹線鉄道電化の詳細設計の技術基準、仕様書、入札書類等に対し技術上の助言を行い、電化計画の推進に協力した。</p>	55	実施調査	55. 5. 23~55. 11. 14	5	109,045
			"	実施調査	55. 6. 2~55. 6. 29	4	
			"	実施調査	55. 6. 20~55. 7. 4	5	
			"	実施調査	55. 7. 4~55. 7. 24	3	
			"	実施調査	55. 8. 1~55. 12. 24	2	
			"	実施調査	55. 8. 14~55. 8. 31	3	
			"	実施調査	55. 9. 10~55. 11. 14	3	
			"	実施調査	55. 10. 10~55. 10. 24	1	
			"	実施調査	55. 11. 3~55. 11. 17	1	
			"	実施調査	55. 11. 21~55. 12. 17	6	
			"	実施調査	56. 1. 12~56. 2. 1	1	
			56	実施調査	(報告書送付)		39
6	経済技術協力調査	メキシコに対するわが国の技術協力の効率的な実施を図るため、同国政府と協議し、昭和54年度までに実施した技術協力のレビューと昭和55年度実施する技術協力案件の選定、確認を行った。また10年を経過した日墨交流計画について検討のため協議を行った。	55	事前調査	55. 7. 29~55. 8. 4	3	1,644
7	臨海工業地帯建設技術協力計画調査	メキシコ政府の要請に基づき、同国で行っている臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、計画推進上生じている諸問題解決に必要な調査を実施し、代替案の提案等を行うものである。昭和56年度は港湾の計画、工事の進展に伴い要請の強くなっている各港の多目的埠頭に対する荷役施設を含めた施設計画および貨物のハンドリング・オペレーションに対する検討を行い、建設計画の提案を行うとともに最終報告書を作成した。	55	実施調査	55. 7. 23~55. 8. 12	2	29,858
			"	実施調査	55. 11. 10~55. 11. 26	2	
			"	実施調査	56. 1. 26~56. 2. 15	2	
			56	実施調査	(報告書送付)		73
			"	実施調査	56. 9. 30~56. 10. 18	2	20,167
"	実施調査	57. 1. 21~57. 2. 14	2				
57		(報告書作成)		168			
8	トスクバン工業港計画調査	メキシコ政府は、現在主要都市、特に高地にある3大都市（メキシコシティ、モンテレイ、グアダラハラ）に集中している工業、人口を分散し均衡ある国土の	56	事前調査	57. 4. 26~57. 5. 8	5	4,731
			57	実施調査	57. 7. 19~57. 8. 27	10	

メキシコ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>発展を図るため、全国工業開発計画を推進している。この一環として工業港を中心とする臨海工業地帯の建設の1つとしてトスクパンが選定されわが国にF/Sの要請がなされたものである。</p> <p>昭和57年度は4月に事前調査団を派遣し、引き続き現地本格調査を実施し、収集した資料に基づき整理解析を行い中間報告書を作成した。</p> <p>昭和58年度はドラフト・ファイナル・レポートの作成、説明とファイナル・レポートの作成を行った。</p>	57	実施調査	57. 8. 6~57. 8. 27	1	124,499
			"	"	57.10.27~57.11.19	6	
			"	"	58. 3. 9~58. 3. 21	6	
			58	実施調査	58. 8. 29~58. 9. 9	5	44,588
9	グアナファト州高速鉄道開発計画	<p>メキシコ国家工業開発計画に基づき、工業開発が進められているグアナファト州バヒオ工業回廊において、回廊内の主要都市を結ぶ約150kmの旅客輸送のための鉄道新線計画に関するF/Sを行うもので、昭和57年度はコンタクト・ミッションを派遣し、要請内容を確認のうえ、事前調査を行い、S/Wを締結し4月に実施調査を開始した。</p> <p>昭和58年度は、現地調査を実施し、国内解析作業を行い、インテリム・レポートおよびドラフト・ファイナル・レポートの作成および現地協議の後、ファイナル・レポートを作成し、現地へ送付した。</p>	57	事前調査	57. 9. 17~57. 10. 13	5	6,643
			"	"	57.12. 9~57.12. 19	4	
			"	実施調査	58. 4. 4~58. 6. 4	15	25,382
			58	実施調査	58. 8. 1~58. 8. 13	7	84,254
			"	"	58.10.16~58.10.23	6	
"	"	(調査業務実施)		33,250			
10	教育施設拡充計画	<p>学校不足解消のため日墨学院増築、小学校の新設等に係る基本設計調査を実施した。</p>	57	特	58. 2. 28~58. 3. 24	5	9,186
			58	(報)	58. 6. 5~58. 6. 12	3	11,429
11	経済技術協力調査	<p>わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和58年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。</p>	58	事前調査	58. 8. 22~58. 8. 28	6	2,921
12	マンサニージョ港開発計画調査	<p>メキシコの太平洋側商港中最大の貨物取扱高を示すマンサニージョ港の港湾機能拡大を図ることを目的とし、2000年を目標とする長期整備計画の作成及び1990年を目標とする短期整備計画のF/Sを行うものである。</p> <p>昭和59年度は昭和59年5月に事前調査団を派遣しS/Wを締結し、9月より本格調査を開始した。</p> <p>昭和60年度は現地本格調査を完了し、最終報告書を作成・提出した。</p>	59	事前調査	59. 5. 28~59. 6. 11	5	91,831
			"	実施調査	59. 9. 17~59. 11. 4	9	
			"	"	60. 2. 25~60. 3. 17	7	
			60	実施調査	60. 8. 14~60. 8. 28	5	56,934

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
13	ラサロカルデナス港船舶修繕ドック計画調査	太平洋岸のラサロカルデナス港における大型船舶修繕ドック整備計画の策定を行うものである。 昭和60年度は事前調査(コンタクト)を実施した。 昭和61年度は基礎調査を行い、プログレス・レポート(1)を作成し、提出した。 昭和62年度は現地調査を実施するとともに、最終報告書を作成、提出した。	60	事前調査	61. 2. 23~61. 3. 6	5	4,331
			61	事前調査	61. 9. 24~61. 10. 3	4	4,722
			62	実施調査	62. 6. 8~63. 1. 17	21	123,295
			"	"	62. 4. 20~62. 4. 28	4	
14	緊急災害復旧協力チーム (災害復旧プロジェクト・ファインディング)	震災後のメキシコの復興のため、建築、土木、通信、震災対策分野での経済・技術協力の可能性につき、関係機関と協議し、同国の中長期復興計画の策定及び現場における緊急作業に協力を行った。	60	形成基礎	60. 9. 30~60. 10. 7	7	5,247
15	経済技術協力評価調査	中南米一般を参照のこと。 (メキシコ、エクアドル、ペルー)	60	評価調査	61. 2. 19~61. 3. 2	(3)	(989)
16	メキシコシティー大気汚染対策調査	メキシコシティーにおける大気汚染の現状とその発生源にかかる調査を実施し、メキシコ首都連邦区の大気汚染対策に資する具体的対策を策定する。昭和61年度は事前調査及びインセプションレポート提出まで実施した。 昭和62年度は現地調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	61	事前調査	61. 5. 5~61. 7. 26	10	39,738
			"	実施調査	62. 2. 18~62. 3. 6	11	
			62	"	62. 6. 24~63. 3. 25	31	340,557
			63	"	63. 5. 18~63. 10. 21	17	83,243
"	"	63. 10. 13~63. 10. 21	4				
17	経済技術協力調査	(有識者評価調査) ブラジル、パナマ、メキシコ	61	評価調査	62. 2. 13~62. 2. 28	(3)	1,550
18	電気通信拡充長期計画	21世紀に向けた電気通信拡充のための長期計画を策定するもので、昭和62年度は事前調査を実施した。	62	事前調査	62. 8. 5~62. 8. 21	5	6,146
19	太平洋港湾整備計画	メキシコ太平洋主要6港(エンセナダ、グアイマス、マサトラン、マンサニーヨ、ラサロカルデナス、サリナクルス)を対象とした、既存の港湾施設の能力を最大限に発揮させるべく既存施設のリハビリテーション及び管理運営システムの改善等の港湾整備計画の策定を行うもので、昭和62年度は、事前(予備)調査を実施した。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。平成元年3月より2年7月まで本格調査を実施した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提	62	事前調査	63. 2. 29~63. 3. 14	6	8,056
			63	事前調査	63. 10. 10~63. 10. 19	3	39,361
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			元	"	元 10. 23~ 2. 3. 28	19	205,081
			"	"	元 4. 17~元 7. 20	11	
2	"	(業務実施契約)		15,915			

メキシコ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		出した。					
20	経済技術協力調査(年次協議)	ブラジル、メキシコに対するわが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、経済技術協力実施案件の選定、確認を行った。	62	評価調査	63. 2. 27~63. 3. 4	3	1,947
21	経済技術協力評価調査	(国別評価調査)	62	評価調査			1,440
22	フォローアップ調査	メキシコにおいてこれまで実施した開発調査案件(9件)を対象とする調査終了以降の進展状況に係る追跡調査等を実施した。	元	フォローアップ	2. 3. 5~2. 3. 18	4	6,596
23	国鉄電化計画調査	メキシコの主要鉄道幹線でもあるメキシコシティ〜ベラクルス間(約450km)は、途中に急勾配区間があることなどにより、鉄道による輸送力が極端に不足している。これら輸送力増強策として国鉄電化計画を策定し、フィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度では事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	2	事前調査	2. 11. 4~2. 11. 14	6	6,695

## 海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ブラジル、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	海	47. 10. 23~47. 11. 19	(2)	(422)
2	鉱物資源開発計画調査	太平洋岸コリマ州ペーニア、コロラダ鉄鉱山の開発に関する基礎調査を行い、開発の可能性の調査。	38	海	39. 3. 16~39. 4. 29	6	5,191
			39	海			1,005
3	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	首都メキシコシティの南方、ゲレロ州の各所にある硫化鉄鉱床を日本の高度な活用技術である「塩化揮発ペレット法」を適用して付加価値を高めるためのF/Sである。 昭和54年度は、事前調査を実施し、S/Wについて協議、ならびに対象予定鉱床を現地調査、関連資料の収集を行い国内解析により本格調査対象鉱床を選定した。 昭和55年度は2鉱床の資源調査、塩化揮発ペレット法の適合性、さらに基本設計と概念設計を行った。 昭和56年度は、55年度に実施した現地調査結果を踏まえ、最終報告書(案)の現	54	海(事前)	55. 1. 25~55. 2. 22	3	13,801
			55	海(報告)	55. 8. 4~55. 8. 13	1	2,717
			"	海	55. 10. 10~55. 11. 14	6	66,550
			56	海(報告)	56. 6. 17~56. 6. 26	1	3,640



No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		地説明を行った後、最終報告書を作成した。						
4	ラグーナ地域綿繊維工業開発計画調査	メキシコ政府はラグーナ地域住民、綿花生産者の所得増大、雇用の拡大および外貨獲得を目指した綿繊維一貫工場の建設を計画した。本件はこの企業化可能性を調査することを目的とするものである。  昭和55年度は事前調査に引き続き、市場調査、原料調査、工場立地と生産能力、技術上の検討、財務検討と社会経済的な評価を行った。  昭和56年度は55年度に引き続き、国内設計作業、最終報告書案の作成、説明チームの派遣後、最終報告書を取りまとめ、業務を完了した。	55	海(事前)	55. 6. 30~55. 7. 11	5	5,287	
				"	海	56. 1. 14~56. 2. 12	9	32,999
			56	海(報告)	56. 6. 24~56. 7. 3	3	13,002	
5	産業廃棄物処理開発計画	メキシコ国では、近年の急速な近代化に伴う産業廃棄物量増大のため、その処理および再利用が一層深刻化している。本調査は、化学・プラスチック・繊維・金属等工業関係の廃棄物を対象として、その再処理および有効利用にあたっての包括的システムを策定するものであり、昭和58年度は、産業廃棄物の処理現状を調査する一方、わが国の経験、スターダスト'80の技術について概略を説明し、この分野における協力の可能性に関する意見交換を行った。	58	海(予備)	58. 5. 26~58. 7. 3	4	3,541	
6	中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	メキシコ国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件についてその背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。昭和58年度は、①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況、②鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請してきている案件、③わが国が協力しうる鉱工業開発調査の選定確認、④関連資料の収集について調査した。	58	海(選定確認)	58. 8. 22~58. 8. 28	1	563	
7	中南米地熱開発計画	中南米一般を参照のこと。  (ヴェネズエラ、メキシコ)	58	海(予備)	58. 7. 27~58. 8. 11	(6)	(4,692)	
8	ラ・プリマベラ地熱開発計画	西暦2000年までに年間600億kwhの発電を行い、石油を年間1,100万バレル節約しようとする計画の一環として、グワダハラ市郊外のラ・プリマベラ地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討し、あわせて、開発計画(規模)を策定する	58	海(事前)	59. 2. 20~59. 3. 1	4	5,070	
			59	海(事前)	59. 9. 23~59. 9. 28	1	854	
			"	"	60. 1. 19~60. 2. 17	5	21,723	

メキシコ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>ことを目的とする。</p> <p>昭和58年度は、S/W(案)の作成、サイト地の踏査、調査報告書ドラフトの作成を行った。</p> <p>昭和59年度は、第2次事前調査(S/W締結)を行い、インセプションレポートの説明等を実施した。</p> <p>昭和60年度は、地質調査、地化学探査、重力探査、電気探査(MT法)並びに、メキシコ側で掘削した調査井についての坑井試験を行い、ポテンシャル評価の基礎データ収集を行った。あわせてMT機器一式の供与を行った。</p> <p>昭和61年度は、現地にメキシコ側が掘削している調査井PR-12に対し地質コア調査及び地熱貯留層温度、圧力等のデータ収集を行うと同時に、昭和62年度に実施する調査井PR-13掘削に関し、現地契約業務の下準備を行った。</p> <p>昭和62年度は、約6カ月にわたる現地調査を通じ、地質・コア調査を実施した。</p> <p>昭和63年度は、坑井試験、地化学調査、地熱貯留層評価を行い、最終報告書を作成し、提出した。</p>	60	海	60. 6. 10~60. 9. 20	11	} 269, 102
			"	海(報告)	60. 11. 18~61. 2. 26	8	
			61	海	61. 7. 21~61. 8. 3	3	} 51, 736
			"	"	61. 7. 21~62. 3. 15	8	
			62	"	62. 7. 20~63. 3. 23		283, 995
			63	"	63. 6. 20~63. 8. 31	6	} 81, 441
"	"	元. 1. 30~元. 2. 5	2				
9	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(メキシコ、ガイアナ)	61	海	62. 2. 15~62. 2. 27	(6)	3, 534
			62	"			84
10	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ブラジル、メキシコ)	元	"			260
11	CFM選鉱場近代化計画	<p>メキシコ鉱業振興局保有の19選鉱事業所のうち主要なものを選定し近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和63年度は予備調査団を現地に派遣し、本格調査のための実施細則に署名した。</p> <p>平成元年度は選定したパロネス、グアナセビ、パラルの3選鉱事業所の近代化計画を策定し、最終報告書を作成した。</p> <p>平成2年度は、最終報告書を提出した。</p>	63	海	63. 8. 24~63. 9. 9	5	} 5, 678
			元	"	元. 7. 17~元. 10. 11	6	
			"	"	2. 2. 8~2. 2. 17	3	} 76, 428
			2	"			

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
12	大気汚染固定発生源対策計画	メキシコ首都圏における大気汚染に関し、工場等の固定発生源の大気汚染防止計画を策定することを目的とする。  平成元年度は、予備調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。  平成2年度は本格調査を継続し、最終報告書の案を作成した。  平成3年度は、最終報告書を提出し、調査を終了した。	元	海	元 8.28～元 9. 9	7	} 39,531
			"	"	2. 2. 19～ 2. 3. 14	5	
			2	"	2. 6. 7～ 3. 2. 14	22	219,872
			3	"	3. 7. 18～ 3. 7. 27	7	13,127
13	鉱工業プロジェクト形成基礎		元	海	2. 2. 13～ 2. 2. 25	7	5,179
14	鉱工業プロジェクト形成基礎		2	海			187
15	鉱山公害対策計画	CFMが所管する主要選鉱場の堆積場における鉱害の実態調査とその対策を立案する。  平成2年度は、環境汚染の現状調査等を実施した。  平成3年度は、鉱害対策を立案し、最終報告書を提出した。	2	海	2. 7. 30～ 2. 8. 18	5	} 82,128
			"	"	3. 1. 21～ 3. 3. 30	4	
			3	"	3. 7. 15～ 3. 9. 18	4	} 84,689
			"	"	4. 2. 3～ 4. 2. 9	3	
16	マサテペック水力発電所リハビリ計画	本発電所のソレイダダム、上流域の現地調査、資料収集等を通して技術的、経済的及び環境的見地から貯水池堆砂及び水車の侵食防止対策を立て、本発電所の機能回復を策定するためフィージビリティ調査を行うものである。  平成3年度は、事前調査を行い実施細則(S/W)の署名を行った。	3	海(基礎)	3. 8. 5～ 3. 8. 17	7	} 12,043
			"	"	4. 2. 24～ 4. 3. 6	4	

## 資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	北部地区資源開発協力基礎調査	調査対象地域は、コアウィラ州北部で、二方をUSA国境とチワワ州境で境する面積約16,000km <sup>2</sup> の地域。  昭和50年度はS/Wの折衝、事前調査、全地域の空中磁気探査を実施。  昭和51年度は、空中磁気探査、地上サンプリング調査、地質調査および地化学探査を実施した。	50	資	50. 7. 12～50. 8. 1	1+(3)	} 21,970
			"	資	50. 11. 19～51. 3. 31	3	
			51	資	51. 4. 1～51. 6. 7	(1)	} 197,104
			"	資	51. 4. 28～52. 3. 12	13+(2)	
			52	資	52. 6. 15～52. 7. 3	16	145,613

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		⑧ 昭和50年度の+(3)はMMA予算	52	資	52. 8. 12~52. 12. 9		
			53	資	53. 4. 28~53. 11. 10	14	214, 281
2	資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	(グアテマラ, メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	54	資	54. 8. 1~54. 8. 15	(4)	(904)
3	パチュカ地区資源開発 協力基礎調査	メキシコの中央部に位置するパチュカ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。 昭和54年度は、調査地区全域の地形図の作成、空中写真、地質判読および地質調査を実施した。 昭和55年度は第1年次調査の結果、有望地域として抽出された面積約750km <sup>2</sup> に対し地質調査を行った。 昭和56年度は、サンクレメンテ地区(地質調査、地化学探査)、プロビデンシア地区(地質調査、地化学探査、物理探査)、エルテホコテ地区(地質調査、地化学探査、物理探査)において調査した。 昭和57年度は地質調査0.56km <sup>2</sup> およびボーリング5孔延1,500mを実施した。	54	資	54. 7. 22~54. 11. 18	18	77, 282
			55	資	55. 5. 2~55. 5. 11	12	129, 861
			"	資	55. 6. 18~55. 10. 22		
			"	資	55. 6. 27~55. 7. 2		
			"	資	55. 7. 22~55. 8. 12		
			"	資	55. 9. 10~55. 10. 5		
			56	資	56. 5. 18~56. 5. 29	11	95, 069
			"	資	56. 7. 15~56. 10. 30		
			"	資	56. 9. 16~56. 11. 11		
			"	資	56. 10. 2~56. 10. 11	9	100, 283
			57	資	57. 5. 18~57. 5. 26		
			"	資	57. 7. 12~58. 1. 14		
			"	資	(機材供与)		5, 015
			58	資	(報告書作成)		1, 402
4	資源開発調査プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (コロンビア, ドミニカ共和国, ザンビア, ミャンマー, メキシコ)	58	資	59. 3. 4~59. 3. 15	1	(1, 420)
5	資源開発調査フォローアップ調査	中南米一般を参照のこと。 (コロンビア, メキシコ)	58	資	58. 9. 21~58. 9. 25	3	(1, 159)
6	ハリスコ地域資源開発調査	ハリスコ地域において、地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査の手法を用いて異鉱型塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握する。 昭和59年度は、S/Wについて協議署名を行うとともに、地質調査・地化学探査	59	資	59. 8. 26~60. 1. 25	12	74, 512
			"	"	(機材供与)		6, 102
			60	資	60. 7. 8~61. 2. 28	12	105, 744

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		1,000km <sup>2</sup> 物理探査 (CSAMT法) 122km <sup>2</sup> を実施した。 昭和60年度は3カ年計画の第2年次調査として地質調査、地化学探査 (1000km <sup>2</sup> ), 物理探査 (CSAMT 100km <sup>2</sup> ), ボーリング調査 (5孔, 1,350m) を実施し、鉱床 胚胎層を確認したほか、低比抵抗分布を把握した。 昭和61年度は地化学異常域または低比抵抗分布域を対象として深部における鉱化 状況及び地質構造との関係を把握するためにボーリング調査 (6孔: 1,850m) を実 施した。	60	資	(機材供与)		5,053
			61	資	(報告書作成)		1,030
			61	資	61. 5. 21~62. 1. 16	5	141,010
7	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, コロンビア, メキシコ, ザンビア, ミャンマー, 中国, トルコ, フィリピン)	59	資	59. 6. 6~59. 6. 17	4	(700)
8	プロジェクト選定確認 調査		61	資	62. 3. 2~62. 3. 7	3	1,777
9	アルセリア地域資源開 発調査	本調査は、アルセリア地域において塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握することを 目的とする。 昭和62年度は、地質調査・地化学探査 (30km <sup>2</sup> ), 物理探査 (TEM法 200点, 流 電電位法 100点) 及びボーリング調査 (7孔, 1,800m) を実施した。 昭和63年度は、ボーリング調査 (2孔, 800m), 坑道調査 (400m) を実施した。 平成元年度は、ボーリング調査 (13孔, 1,350m), 坑道調査 (335m) を実施した。 平成2年度は、ボーリング調査 (41孔, 3,125m), 選鉱基礎試験を実施した。	62	資	62. 7. 20~63. 2. 3	11	97,977
			63	資	63. 7. 27~元. 3. 31	15	102,484
			元	資	元. 7. 24~元. 3. 31	15	184,047
			元	資	元. 4. 1~元. 4. 22	1	
			2	資	2. 4. 1~2. 8. 8	7	262,193
10	資源開発調査フォロー アップ調査	資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォローアップ状 況、成長に関する情報等について相手国並びに、わが国の在外関係機関等と意見を 交換し、今後の協力調査に反映させることが目的である。 昭和62年度は、トルコ, ザンビア, メキシコ及びコロンビアにおいて上記の調査 を実施した。	62	資	63. 1. 23~63. 2. 3	1	694
11	テフビルコ地域資源開 発調査	テフビルコ地域においては、塊状硫化物鉱床が知られ、その鉱床の賦存状況を確 認することを目的としている。	3	資	3. 9. 2~3. 12. 21	13	165,805

メキシコ

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成3年度は、衛星画像解析(1,784km <sup>2</sup> )、地質調査(1,784km <sup>2</sup> )、物理探査(1,784km <sup>2</sup> )、ボーリング調査(3孔、1,000m)を実施した。					

## 〔援助効率促進事業〕

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	人口活動促進プロジェクト評価調査		63	案件別評価調査	63. 7. 25～63. 8. 8	6	5,312
2	農林水産プロジェクト事後評価調査	中南米チーム(メキシコ、パラグアイ)	63	案件別評価調査	63. 11. 19～63. 12. 12	(4)	2,618
3	経済技術協力評価調査	(国別評価)	63	横断的評価調査	元. 2. 27～元. 3. 15	4	8,161
4	経済技術協力評価	(国別)	63	横断的評価調査	63. 11. 24～元. 3. 31	(13)	1,308
5	プロジェクト形成調査	メキシコシティ大気汚染対策	元	プロジェクト形成調査	元. 6. 11～元. 6. 19	4	8,199
6	未利用硫化鉱開発技術協力		元	案件別評価調査	元. 10. 23～元. 11. 3	5	4,453
7	地震防災センター		元	案件別評価調査	2. 4. 2～2. 4. 11	3	2,026
8	プロジェクト確認調査	年次協議	2	プロジェクト確認調査	2. 10. 14～2. 10. 19	4	2,073
9	日本、メキシコ合同評価調査	(事前調査)	2	横断的評価調査	3. 4. 1～3. 4. 17	6	6,098
10	第三国研修(選鉱分野)	研修事業	3	案件別評価調査	4. 4. 6～4. 4. 17	3	2,200
11	鉱業分野(フェーズI)		3	案件別評価調査	3. 4. 1～3. 4. 17	6	9,708

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
12	鉱業分野(フェーズII)	合同評価	3	横断的評価調査	3. 7. 22~ 3. 8. 30	6	39,822
13	鉱業分野(現地セミナー)	合同評価	3	横断的評価調査	3. 12. 2~ 3. 12. 11	4	

メキシコ

{無償資金協力}

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	教育施設拡充計画	メキシコシティ市内の3つの学校の新・増設に必要な施設の建設及び機材の供与。	58. 7. 25	6. 57	57	基本設計	58. 2. 28~58. 3. 24	5	9,186
					58	" (報)	58. 6. 5~58. 6. 12	3	11,429
					"	実施促進	58. 9. 12~58. 9. 28	(1)	(444)
2	地震防災センター設立計画	メキシコ並びに中米、カリブ海諸国における地震防災の研究及び成果の普及を目的とした、地震防災センターを設立する。	63. 8. 16	12. 46	62	基本設計(本)	63. 3. 4~63. 3. 28	11	18,039
					63	" (報)	63. 5. 29~63. 6. 9	3	23,954
					元	実施促進	元. 10. 23~元. 11. 4	(1)	522
					3	フォローアップ	3. 5. 20~ 3. 9. 7	6	11,886
3	その他海外事務所執行分				2			300	
4	中米・カリブ地域業務セミナー				2	実施促進	2. 6. 25~ 2. 7. 9	(6)	(6,539)

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

メキシコ

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ごま栽培開発協力	メキシコ国ハリス、ミチコアカン、ゲレーロの3州は農業的には畑作地帯でごま栽培に適している。  この3州におけるごま栽培の開発の可能性を探るため、自然、社会、経済条件の調査ならびに現地踏査を行い、開発適地の概定ならびに投資環境の調査を行った。	54	開発基礎一次調査	54. 8. 13~54. 9. 1	8	7,802
			55		(国内旅費)		45
2	バナナ果栽培開発協力	メキシコ政府は換金作物の振興による農家経営の安定の見地から、バナナ果の生産の増大を計画しているが、バナナ果は他作物耕種と比べて高度の栽培、醗酵および管理技術が必要でメキシコでは大規模な生産地を形成するにいたっていない。  本件はメキシコ国ベラクルス州パバトラン地方において、バナナ果栽培の開発協力事業の事業計画、栽培計画、資金計画等の基本計画の策定ならびに経済協力効果の測定を行うものである。	54		54. 2. 18~55. 3. 5	6	4,756
			55		(報告書作成)		194
3	保税加工工場(マキラドーラ) 関連施設整備調査	メキシコにおけるマキラドーラの現状をメキシコ政府から聴取し、また、現地調査を行い、かつ日系進出企業から現況を聴取することによりマキラドーラにおける関連施設の整備状況を把握し、今後必要な施設につき分析し、提言を作成する。	61	関連施設整備調査	62. 1. 21~62. 2. 1	5	3,885
			62	"	(報告書作成)		308

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ヴェネズエラ、メキシコ投融資審査等調査	(ヴェネズエラ、メキシコ) 中南米一般参照のこと。	55	投融資審査等調査	56. 1. 17~56. 2. 4	(4)	(2,236)
2	投融資審査等調査	(メキシコ、コスタ・リカ、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	59. 2. 12~59. 2. 27	(3)	(1,526)
3	投融資審査等調査	中南米地域(ブラジル、メキシコ) 投融資審査等調査 平成元年度は、メキシコにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。	63	投融資審査等調査	元. 1. 8~元. 1. 22	(4)	2,955
			元	"	2. 3. 14~ 2. 3. 22	3	2,500
4	ブラジル・メキシコ投融資審査等調査	ブラジル、メキシコにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。	3	投融資審査等調査	4. 2. 15~ 4. 2. 29	(4)	



〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
61	災害関係国際会議			2,669
62	備蓄基地調査	62. 4. 15~62. 4. 22	1	} 1,628
"	"	63. 3. 16~63. 3. 31	1	
63	海外備蓄促進	元. 1. 9~元. 1. 15	1	634
元	備蓄			7,778

メキシコ

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
63	洪水	8月19日	家屋倒壊 2,400戸 家屋浸水 30,000戸以上	メキシコ備蓄基地からの物資供与により対応したため業務調整員は派遣しなかった。メキシコ事務所を通じて ①被災状況調査 ②相手国ニーズ把握 ③救援物資の供与			テント、グラウンドシート、石油コンロ、毛布 (メキシコ備蓄基地より供与)	4,088

ニカラグァ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ニカラグァ 経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		案 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		115,012	(1) 63	17,517	9	22,020	11	39,247	17	62,610	21	98,832	32	93,205	38	448,443	(1) 191
専 門 家		135,489	16							208		50		13,785	2	149,532	18
調 査 団		2,600						1,815				25,052	13	187,814	45	217,281	58
協 力 隊														39,888	12	39,888	12
機 材 供 与		28,280				86								24,115		52,481	
そ の 他		1,387														1,387	
合 計		282,768	(1) 79	17,517	9	22,106	11	41,062	17	62,818	21	123,934	45	358,807	97	909,012	(1) 279

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	(1) 191	15	11	1	20	3	(1) 35	12	11	10	19	18	1	10	4		4	1	15	1		448,443
専 門 家	18	1					2	2			10								3			149,532
調 査 団	58	7		3	2	17		2						5					19		3	217,281
協 力 隊	12		2			2		1					2				1	3	1			39,888
機 材 供 与																						52,481
そ の 他																						1,387
合 計	(1) 279	23	13	4	22	22	(1) 37	17	11	10	29	18	3	15	4		5	4	38	1	3	909,012

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
39年度	1							1														
40 "																						
41 "	1						1															478
42 "																						
43 "																						
44 "	1																	1				579
45 "	5						1	1					1			2						3,755
46 "	5				1		2						1					1				5,389
47 "	3	1					1									1						1,342
48 "	3						1						1			1						3,640
49 "	3						2					1										3,198
50 "	(1)4				2		(1)1					1										7,083
51 "	6				2		4															15,548
52 "	3				1		1								1							10,451
53 "	8				1		1					3			3							19,594
54 "																						1,365
55 "																						
56 "	5						3												1	1		11,307
57 "	4						2		1													8,669
58 "	4						2		1	1										1		8,942
59 "	3						2		1													4,471
60 "	4				1		2						1									9,221

ニカラゲー

ニカラグア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
61年度	9						2	2	1	1	2			1									17,517
62 "	11							2	3		1	2		1			2						22,020
63 "	17		1		2	1		1	1	1	2	4		1						3			39,247
元 "	21		1		4	1	1	1	1	3	3	3		1						2			62,610
2 "	32	2	5		4	1	2	1	1	2	4	3	1	1						5			98,832
3 "	38	12	4	1	2		4	3	1	2	2	2		1						4			93,205
合 計	(1)191	15	11	1	20	3	(1)35	12	11	10	19	18	1	10	4		4	1	15	1			448,443

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
45年度	4										4												
46 "																							
47 "																							
48 "	2										2												5,286
49 "																							19,554
50 "																							26,158
51 "	4										4												19,098
52 "	3						2	1															27,288

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度																						32,298
54 "																						13,396
55 "																						
56 "																						9
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						86
63 "																						
元 "																						208
2 "																						50
3 "	2	1						1														22,778
合計	15	1					2	2			10											166,209

青年海外協力隊派遣事業

分野 ニカラグア	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (FPD)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
2年度																						404
3 "	12		2			2		1					2					1	3	1		48,752
合計	12		2			2		1					2					1	3	1		49,156

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	医療用機材	厚生省国立アレハンドロ・ダビラ・ボラーニョ病院	3	8,776
2	医療用機材	厚生省国立アレハンドロ・ダビラ・ボラーニョ病院	3	9,296
計	2 件			18,072

ニカラグア

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
衛生学		52					1	1,288	⑩ 86	1,374		
内科学		52					1	1,053	⑩ 86	1,139		
消化器内視鏡		56					1	672	⑩ 4	676		

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国立精神病院		58							3,094	3,094		

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

ニカラグア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	開発調査プロジェクト選定確認調査	(コロンビア, ニカラグア, パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 2. 25~51. 3. 18	(2)	(813)	
2	マナグア市上水道整備開発計画	ニカラグア国マナグア市における飲料水確保のための既存施設のリハビリ等緊急改善計画及びニカラグア湖西岸域の地下水開発計画フィージビリティ調査を行うもので、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、進捗状況報告書(1)まで作成した。	2	事前調査	3. 3. 11~ 3. 3. 27	6	4,802	
			3	事前調査	(役務提供契約)		11	113,061
			〃	実施調査	3. 12. 16~ 4. 3. 29			

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	年次協議	2	海	2. 4. 24~ 2. 4. 28	1	2,359
			3	海			56
2	ラレイナガ水力発電開発計画	首都マナグア市の北北東約100kmにあるピエホ川支流のカカオ川に40MWの発電所を建設しようとする水力発電計画である。 平成3年度は、事前調査を実施し、実施細則(S/W)の署名を行った。	3	海	3. 9. 24~ 3. 10. 7	5	11,465

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査	(ホンジュラス, ニカラグア) 中南米一般を参照のこと。	51	資	51. 10. 3~51. 10. 25	(3)	(1,788)



〔援助効率促進事業〕

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	人造りセンターI	63	プロジェクト 形成調査	63. 11. 21～63. 12. 16	(7)	1,815
2	プロジェクト形成調査	農業開発, 社会インフラ	2	プロジェクト 形成調査	2. 9. 17～2. 10. 7	7	12,138
3	プロジェクト確認調査	一般	2	プロジェクト 確認調査	2. 5. 8～2. 5. 20	7	3,293
4	プロジェクト形成調査	保健医療分野	3	プロジェクト 形成調査	4. 3. 28～4. 4. 21	6	6,520

ニカラグァ

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	マナグァ市公共輸送力増強 計画	市民の通勤・通学に便宜を図る公共輸送力 であるバス不足を改善すべく、バス53台を調 達する計画。これに必要な資金の供与。	90. 6. 26	6.04	2	実施促進	2. 8. 21～2. 9. 6	(2)	2,056
2	食糧増産援助	ニカラグァでは、約10年間に及ぶ内戦の下 で、農業生産が大幅に低下し、主要穀物であ るトウモロコシ、米等の自給率が低下してい る。この為同国政府は「基礎穀物増産計画」 を策定。これに必要な資金の供与。	2. 10. 9	5					
			3. 7. 16	5					
3	医療機材整備計画	ニカラグァの27の公立病院のうち、16病院 に対する医療機材及び救急車の整備計画。こ れに必要な資金の供与。	4. 1. 23	4.53	3	基本設計(木)	3. 6. 28～3. 8. 1	8	42,622
					"	"(報)	3. 10. 21～3. 10. 31	5	
4	道路保守整備計画	内戦により疲弊した国内インフラ、特に、 道路網整備のための建設機械の供与。これに 必要な資金の供与。	4. 1. 23	4.77	3	実施促進	4. 1. 27～4. 2. 7	2	2,671
5	マナグァ市ごみ収集機材整 備計画	ニカラグァの首都マナグァの衛生環境を改 善するためにゴミ収集車等の調達計画を策定	4. 4. 3	4.03	3	基本設計(現)	4. 2. 12～4. 2. 24	3	6,089

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		する。これに必要な資金の供与。							
6	低所得者住宅建設計画	マナグア大地震、内戦により深刻となった住宅不足に対し、住宅建設資材（亜鉛鉄板）を供与し、民生安定を行う。これに必要な資金の供与。	4. 4. 3	2					

パ ナ マ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度		27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	563,692	307	94,439	40	84,296	33	47,033	25	63,862	26	75,682	31	125,631	55	1,054,635	517		
専 門 家	1,306,936	(12) 92	287,248	(1) 5	227,590	(2) 7	166,870	(2) 8	152,682	(1) 5	85,581	(1) 15	106,351	(2) 14	2,333,258	(21) 146		
調 査 団	2,280,551	339	378,425	65	159,080	38	50,591	20	24,518	7	147,869	49	207,471	54	3,248,505	572		
協 力 隊													43,939	14	43,939	14		
機 材 供 与	1,266,256		106,508		122,506		56,162		11,175		67,948		518,660		2,149,215			
そ の 他	70,308		14,667		9,378		3,394				6,500				104,247			
合 計	5,487,743	(12) 738	881,287	(1) 110	602,850	(2) 78	324,050	(2) 53	252,237	(1) 38	383,580	(1) 95	1,002,052	(2) 137	8,933,799	(21) 1,249		

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ル ギ ャ	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		517	12	29	4	67	33	146	15	5	13	29	20	18	6	13	5	41	2	49	10		1,054,635	
専 門 家		(21) 146	3	(4)	3	(14) 14	(1) 11	54	4		(2)	3	5	7	1		6	35					2,333,258	
調 査 団		572				306	43	78			54	34	7		15			30		3		2	3,248,505	
協 力 隊		14		1				4	3	1	1							2		2			43,939	
機 材 供 与																							2,149,215	
そ の 他																							104,247	
合 計		(21) 1,249	15	(4) 30	7	(14) 387	(1) 87	282	22	6	(2) 68	66	32	25	22	13	11	108	2	54	10	2	8,933,799	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

パ ナ マ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
38年度		3									3												1,047
39 "		3									3												10
40 "		1	1																				562
41 "		4									1												3,687
42 "																							
43 "																							
44 "		2																					2,355
45 "		3																					2,754
46 "		3																					3,648
47 "		1																					642
48 "		5		1																			7,312
49 "		6																					8,199
50 "		4																					6,538
51 "		12																					19,406
52 "		11																					13,606
53 "		11																					18,690
54 "		17	1	1																			25,517
55 "		28																					36,813
56 "		40																					85,159
57 "		30	1	1																			58,716
58 "		42	1	1																			79,169
59 "		39																					91,188

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度	42	3	1		4	4	11			1		1	8		1		2		4	2		98,674
61 "	40	2	4		8	2	11			2				1		1	3		6			94,439
62 "	33				4	1	11	1	2	1	1	1			1		6		4			86,327
63 "	25		1	1	2		9		1	1	3						3		4			47,033
元 "	26				4	1	7	1		1	3	1	1				4		3			65,521
2 "	31	1	3	1	3	2	5	1	1	2	2		2	2	1		3		2			75,682
3 "	55	2	5	1	8	3	16		1	2	7	2	1	1		1	2		3			125,631
合 計	517	12	29	4	67	33	146	15	5	13	29	20	18	6	13	5	41	2	49	10		1,058,325

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
41年度	1							1														} 3,387
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "	3						3															198

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
48年度	2						1				1											9,650
49 "																						15,602
50 "																						5,105
51 "																						1,096
52 "	1						1															9,517
53 "	1						1															13,348
54 "	4						2						2									31,948
55 "																						52,053
56 "	3						2						1									93,176
57 "	3					1							1	1								83,027
58 "	5						1						1	3								93,298
59 "	9					2	5							1	1							158,238
60 "	(12)9			1	(12)	1	2	3			2											197,919
61 "	(1)3				(1)1		1							1								161,982
62 "	(2)4					2	1			(2)				1								130,806
63 "	(2)2		(1)	1	(1)		1															117,163
元 "	(1)4					(1)3												1				102,657
2 "	(1)12		(1)	1	8													3				73,446
3 "	(2)13		(2)		5	2	2											3	1			63,487
合計	(21)79		(4)	3	(14)14	(1)11	23	4		(2)	3	5	7	1			6	2				1,417,193

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度																						577
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						
63 "																						
元 "																						
2 "																						404
3 "	14		1				4	3	1	1								2		2		46,336
合計	14		1				4	3	1	1								2		2		47,317

パ  
ナ  
マ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費	
				(千円)	(千円)
1	教育テレビ機材	文部省	52	15,836	
2	消化器検査機材	国立サント・トーマス病院	54	4,419	
3	鉍物試験用機材 (同上57年度支出分)	鉍物資源局鉍物試験所	56	6,960	
			57	8,937	
4	鉍物試験用機材	商工省	57	21,813	
5	植物病理学研究用機材	農牧研究所	58	38,189	
6	測量用機材	集団研修コース	59	3,067	
7	がんセンター研究用機材	サント・トーマス病院がんセンター	60	30,313	
8	再植林用機材	農牧開発, 天然資源局	60	10,255	
9	電気通信用機材	電気通信庁	61	33,738	
10	地図作成用機材	公共事業省	61	16,108	
11	放送用機材	教育TV放送局	62	32,430	
12	鉍物分析用機材	商工省鉍物資源局	2	26,780	
13	医療機材	厚生省サント・トーマス病院	3	16,155	
計	13 件			265,000	

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国営教育テレビ放送計画 The Panama National Educational Television Broadcasting	パナマ国の開発5カ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが技術者と機材の不足により計画が遅れがちであったところ、わが国に同放	55	事前調査	55. 6. 13~ 55. 7. 4	5	② 1,808 5,052					} 11,830	
		"	実施協議	56. 1. 27~ 56. 2. 15	5	4,910						



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56. 2. 11 協力期間： (当初) 56. 2. 11～ 61. 2. 10 相手国機関：文部省バ ナマ国立大学付属教 育テレビ放送実験局 国内協力機関：郵政省、 NHK	送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和48年3月に調査団を派遣し、その後、個別専門家の派遣を通じて同計画に協力して来たが、昭和56年1月に実施協議チームを派遣しR/Dを締結した。  これにより5年間にわたるプロジェクト方式の技術協力が開始されることとなった。  協力の内容は、(1)教育テレビ番組制作、(2)テレビ番組制作技術、(3)テレビ送信技術、(4)特殊専門技術に対する協力である。  この協力により首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し、在宅児童と青少年、成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施することが可能となり地域住民の教育、文化水準の向上を図るとともに、今後、国営教育テレビ放送の発展の基礎作りには貢献することとなった。  送信機システムの据付は、昭和57年1月に完了。スタジオ機器はパナマ側の準備工事の遅滞により、計画より遅れていたが昭和58年1月、据付工事が完了し、	56				93 110		6	28,020	スタジオカメラ、ビデオ、送信機器等放送設備	5,913 233,216	267,352
		57	計画打合	58. 3. 11～ 58. 3. 21	4	3,504	4	7	73,484	ビデオ装置、中継車、モニター装置、スタジオシステム他	143,898	220,886
		58	巡回指導	59. 2. 17～ 59. 2. 29	4	4,605	4	6	89,092	番組送出用S T1一式、野 外訓練用中継 車一式他	6,374 102,460	202,531
		59	(同上報告 書作成)			4,328	4	3	80,007	照明設備、V TR予備品、 コンデンサー 予備品他	3,358 19,198	106,891
		60	巡回指導	59. 12. 3～ 59. 12. 15	4							
		60	機材修理	60. 9. 4～ 60. 9. 15	3	3,778	4	2	68,416	スタジオ用機 器測定器	1,340 13,995	87,529
		61				1,212						1,212
		62							698			698
		2	アフターケ ア	2. 10. 27～ 2. 11. 7	4	3,853						3,853
		3	アフターケ ア						2,031	ベータカムS Pビデオカセ ットセット	55,388	57,419

パ  
ナ  
マ

パ ナ マ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
								継 続	新 規												
		<p>同年4月より新スタジオを用いての本格的訓練に入り、中継車による野外訓練も実施。昭和61年2月R/D期間満了により終了。スタジオ技術及び送信技術について、個別派遣専門家によるフォローアップを実施している。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	1	2	2	3									
年度	57	58	59	60																	
人数	1	2	2	3																	
職業訓練センター	Panama-Japan Vocational Training Centre	<p>パナマ国では運河の維持管理および国内建設ブームによる技能者需要の急増への対策が急務となっているが、一方、大量の未熟練労働者を抱えているので、こうした現状打開、ひいては国内産業発展のため、昭和55年2月にロヨ大統領が訪日した際、当時の大平首相に対し、パナマ国労働社会福祉省の行っている職業訓練校への技術協力を要請してきた。</p> <p>この協力要請に対し、わが国は昭和56年12月に予備調査チームを、昭和57年3月には事前調査チーム(専門家チーム)を派遣し、協力の可能性につき調査した。昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、協力の</p>	56				212		10	10,087	⑤ 455	10,754									
			57	実施協議	57. 8. 16～ 57. 8. 30	3	3,716	6	5	10,715	シーケンス制御実験装置	59,425	73,856								
			58	計画打合	59. 2. 15～ 59. 2. 26		2,820	1	3	54,258	視聴覚ビデオシステム、冷凍空調訓練用機器他	⑤ 4,787 110,546	172,411								
			59	(同上報告書作成)			3,205	4	4	96,635	四輪駆動車、マイクロバス、ビデオシステム他	⑤ 9,045 56,147	165,032								
			"	巡回指導	59. 10. 21～ 59. 11. 2	3															
			60	計画打合	60. 10. 23～ 60. 11. 2	4	4,110			141,642	溶接機、自動車整備用機器、アーク溶接機	⑤ 5,102 230,843	381,697								
			61	エバリュエーション	61. 11. 16～ 61. 11. 29	4	4,203	9	2	134,569	空圧実験装置、フレーム修正機、油圧式高速金切鋸盤	46,952	185,724								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																		
							継続	新規																						
	<p>具体的内容に係る協議を行った結果、R/Dに署名が行われ、5カ年の協力が開始されることとなった。</p> <p>本件プロジェクトの協力の分野は次のとおりである。</p> <p>1. 溶接 2. 自動車整備 3. 電気 4. 電子 5. 冷凍および空調</p> <p>本プロジェクトは、既存のセンター施設を整備しつつ訓練を開始していく計画で、電気機器及び電子機器科は昭和58年12月12日、冷凍・空調科は昭和60年2月25日訓練開始。建物の未完成により開始が遅れていた溶接は昭和61年7月、自動車整備科・板金塗装科は昭和61年12月に開講した。</p> <p>昭和61年11月に派遣されたエバリュエーションチームの調査の結果、電気・電子、冷凍・空調科は協力期間内に願調に技術移転が完了したが、溶接科、自動車整備科、板金塗装科については平成元年8月まで継続協力することとなった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	62	63	元	人数	2	3	3	0	3	3	3	2	62	計画打合	62.10.6~ 62.10.15	3	7,284	7	3	107,365	ユニバーサル テストベンチ	60,846	175,495
		年度	57	58	59	60	61	62	63	元																				
		人数	2	3	3	0	3	3	3	2																				
		63					690	4	3	68,547	トヨタSST 用スペアパー ツ	32,057	101,294																	
		元					205	4		45,099			45,304																	
		2	アフターケ ア	2.8.6~ 2.8.21	5	7,396					オシロスコー プ、スイマー スコープ、そ の他工具類	18,643	26,039																	
3	アフターケ ア			52					前年度輸送費、 シリンダーポー リングマシ ン用部品	78,875	78,927																			

パ  
ナ  
マ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
パナマ電気通信訓練センター (The Project of the Telecommunication Training Center) R/D等署名日: 2. 7. 31 協力期間: 2. 8. 1 ~ 6. 7. 31 所在地: パナマ市 先方関係機関: 大統領府, パナマ電気通信庁 (INTEL) 我が方協力機関: 郵政省, NTT	(要請の背景) パナマ電気通信訓練センターはパナマ電気通信庁 (INTEL) の下部組織として1980年11月に設置された訓練機関であるが、電気通信網の拡充、高度化に対応した訓練を実施するに至っていないことから同訓練センターの訓練計画の策定、訓練実施体制の整備と訓練生の基礎技術の向上を図ることを目的としてプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 訓練センターにおける協力目的は、パナマ側の電気通信網の拡充、高度化のための交換機、伝送路のデジタル化推進に対応できる中堅技術者及び保守/運用要員の確保にあるとし、日・パ双方協議の結果、デジタル伝送、線路 (光ファイバケーブル) の二分野について技術協力をするに合意した。 (現状・目標達成) 平成3年7月の計画打合せ調査団の派遣により、今まで必ずしも明確とされていなかった訓練コースの内容及び実施回数を確認するとともに、訓練コースの具	62	事前調査	63. 2. 20~ 63. 2. 24	4	1,055					1,955	
		63	"	63. 9. 16~ 63. 9. 30	5	6,519		3	5,639		678	12,836
		元				98	3	1	16,101			16,199
		2	実施協議	2. 7. 21~ 2. 8. 1	4	4,410		2	12,593	電送 (無線) 機器, 電源装置	15,361	32,364
		3	計画打合	3. 7. 8~ 3. 7. 20	6	6,787	2	3	46,639	デジタル電送実習用機材一式, デジタルルーラルシステム	342,351	395,777

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	体的実施時期を確定し、実施された。 ・デジタル伝送コース 入門クラス 平成3年11月開講 ・光ファイバーケーブルコース 入門クラス 平成4年2月開講 [カウンターパート受人実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>3</td></tr> <tr><td>人数</td><td>5</td></tr> </table>	年度	3	人数	5									
年度	3													
人数	5													

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
基本設計調査		55					1	786			786	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡	(パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50					(1)	(468)		(34)	(502)	
病理学	(パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50					(1)	(468)		(34)	(502)	
消化器内科	(ボリヴィア, パナマ, コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	54					(1)	(529)			(529)	
		55					(1)	(107)			(107)	

保健医療協力事業（特別機材供与）

パ ナ マ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	国立サント・トーマス 病院		57							内視鏡	3,525	3,525	
			3								輸送費、上部 消化管用内視 鏡	3,009	3,009

農林水産協力事業

	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	農林業協力（水産）プ ロジェクト・ファイ ディング	（エクアドル、パナマ、コスタ・リ カ）  中南米一般を参照のこと。	59	事前調査	59.10.20～ 59.11.9	(3)	(671)					(671)	

産業開発協力事業

	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	鉱物冶金研究	ポーヒリ、銅の鉱山であるセロ ・コロラドの開発に向け選鉱・製錬及び 分析等の技術につきパイロット・プラ ントを通じて技術指導を得たいとするパ ナマ側の要請に応じ、要請の背景、要請内 容、先方の実施体制につき調査を実施し た。	59	事前調査	59.10.23～ 59.11.2	5	18 4,579			220		4,817	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(コロンビア、ニカラグア、パナマ、ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 2. 25~51. 3. 18	(2)	(813)
2	カリブ沿岸地区地図作成調査	パナマ国はその中央を2~3,000mの山脈(CORDILLERA CENTRAL)が横断し、南北100 kmの国土を2分しており、開発はこれまでパンアメリカンハイウェイのある太平洋沿岸域(コスタ・リカ国境~パナマ市間)のみに集中し、森林資源等の豊富なカリブ海沿岸地区の開発は未着手の状況であった。この地区の開発のため同国政府は水力発電所、縦貫道路、銅山開発、農牧業開発、林業開発等各種プロジェクト推進のため基礎資料たるべきカリブ海沿岸地区の基本図作成について援助要請を行ってきたものである。  昭和53年度は事前調査に引き続き、第1年次作業として空中写真撮影(約8,000 km、縮尺:6万分の1)、基準点測量作図(9点)を実施した。昭和53年度に基準点測量(JMR)と航空写真の撮影、昭和54年度に基準点測量と残り部分の撮影など現地調査と空中三角測量を実施した。昭和55年度は図化現地補備測量、製図、印刷を実施し、3カ年にわたった同地図作成の事業(1/50,000地形図=12面)は終了した。	53	事前調査	53. 6. 10~53. 7. 29	11	20,000
			54	実施調査	54. 1. 27~54. 4. 18	14	63,347
			54	実施調査	54. 8. 29~54. 12. 27	14	172,877
			54	実施調査	(地図作成)		74,707
			55	実施調査	55. 10. 3~55. 10. 20	3	106,809
			56	実施調査	(地図作成)		4,295
3	首都圏都市交通整備計画調査	パナマ政府の要請に基づきパナマ首都圏の都市交通の改善計画を作成するものである。  昭和55年度は事前調査団を派遣し、同結果に基づきマスター・プラン作成のための本格調査を実施した。  昭和57年度も56年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書を取りまとめた。	55	事前調査	55. 8. 6~55. 8. 20	5	4,932
			56	実施調査	56. 1. 28~56. 4. 30	16	42,583
			56	事前調査	(報告書送付)		217
			56	実施調査	(報告書送付)		56,687
			56	実施調査	56. 4. 15~57. 3. 20	26	216,930
			57	実施調査	57. 5. 13~57. 8. 12	7	23,602
			57	実施調査	57. 6. 1~57. 7. 30	2	87,431
57	実施調査	57. 9. 15~57. 10. 29	6				
4	大西洋岸漁業資源調査	パナマの漁業は従来、太平洋岸のエビ漁業に限られていたが、同国政府は大西洋岸の漁業開発にも大きな関心を持ち、昭和55年3月訪日したロヨ大統領と大平総理大臣との間の「共同コミュニケ」において同水域の水産資源の調査を行うことが	55	事前調査	55. 12. 3~55. 12. 20	5	5,902
			56	事前調査	(報告書作成)		624
			56	実施調査	56. 6. 19~56. 7. 3	3	

パ  
ナ  
マ

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>合意された。これに基づき昭和55年12月に事前調査（陸上調査）団を派遣し調査の 大綱を取りまとめた。</p> <p>昭和56年度にはS/Wを締結し、海上調査を実施した。昭和57年度、58年度も引 き続き海上調査を実施し、さらに58年度は今までの調査結果を取りまとめて最終報 告書を作成し、パナマ政府にその内容につき、説明を行った。</p>	56	実施調査	56. 9. 20~56. 10. 3	3	142,932
			"	実施調査	56. 10. 15~57. 3. 20	3	
			57	実施調査	57. 6. 4~58. 3. 19	6	227,282
			"	(資機材購送)			18,779
			58	実施調査	58. 6. 21~58. 10. 29	3	115,099
			"	"	58. 8. 25~58. 9. 4	2	
			"	"	59. 3. 18~59. 3. 26	3	
			"	"	報告書作成		70
			59	"	調査業務実施		5,810
5	林業資源調査	<p>パナマは、カリブ海沿岸のコロン県ドノン地区ミケル・デ・ラ・ボルグ流域の森 林開発計画の樹立をわが国に要請した。これを受け、昭和57年3月に事前調査団を 派遣し協力の可能性を調査した。この結果、同流域を中心とした約15万haについて 空中写真撮影、図化、森林調査、森林開発計画の樹立を含む林業資源調査を行うこ とが妥当と判断された。</p> <p>昭和57年度はS/Wの締結に続き、58年度にわたって航空写真撮影、地類界調査 および森林予備調査を行い、業務を完了し、59年度は開発計画の立案、検討を行 い、調査結果をとりまとめ最終報告書を作成した。</p>	56	林業資源	57. 3. 29~57. 4. 18	4	6,694
			"	"	57. 4. 5~57. 4. 18	1	
			57	林業資源	57. 9. 17~57. 10. 2	5	56,398
			"	"	57. 12. 11~57. 12. 24	1	
			"	"	58. 2. 3~58. 3. 24	12	
			"	"	(報告書作成費)		496
			58	林業資源	59. 1. 10~59. 3. 29	11	82,448
			"	"	調査業務実施		57,169
			59	林業資源	59. 8. 8~59. 9. 26	9	122,285
"	"	59. 12. 1~59. 12. 25	7				
"	"	60. 2. 23~60. 3. 4	3				
6	短波放送施設建設計画	<p>パナマ国の短波放送施設建設計画についてF/Sを実施するもので、昭和57年度 から58年度にかけて事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、対象地域の 踏査、所要資料の収集を行った。</p> <p>昭和59年度は現地調査を実施するとともに、国内解析を行い、ドラフト・ファイ ナル・レポートを作成、提出した。</p>	57	事前調査	58. 4. 2~58. 4. 11	8	6,534
			58	事前調査	58. 11. 13~58. 11. 25	6	5,543
			59	実施調査	59. 6. 16~59. 7. 30	11	52,986
			"	"	60. 1. 27~60. 2. 9	7	



No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	首都圏都市交通整備計画	昭和57年度に終了したマスタープランに引き続き、パナマ首都圏における都市整備計画についてF/Sを実施するものである。昭和58年度はインセプション・レポートの作成からインテリム・レポートの作成まで実施した。調査は、パナマ首都圏の道路ネットワークおよび付帯施設の整備計画、すなわち首都圏北側のバイパスの新設、東西方向を結ぶ幹線道路の拡幅とアクセス道路の新設、これらを受ける西側幹線道路の拡幅と立体交差点改良、また路線の再編成を考慮に入れたバスターミナル、バス修理センターの設立について実施し、昭和59年度に調査を終了し、最終報告書を作成、パナマ政府に提出した。	58	実施調査	58. 5. 31～59. 3. 16	26	212,238
			59	実施調査	59. 5. 19～59. 9. 15	15	96,934
8	経済技術協力評価調査	中南米一般を参照のこと。 (ボリビア、パナマ)	59	評価調査	60. 1. 2～60. 1. 25	(4)	(3,655)
9	パナマ市南部回廊開発計画調査	パナマ市首都圏都市交通整備計画(M/P)に基づき、南部回廊開発計画にかか るF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施した。  昭和61年度は現地本格調査を実施した。  昭和62年度は、61年度に引き続き、現地本格調査及び国内解析作業を行い、最終 報告書を作成、提出した。	60	事前調査	60. 6. 18～60. 7. 1	1	8,016
			"	"	60. 2. 14～61. 2. 26	6	
			61	実施調査	61. 8. 6～62. 3. 21	25	187,150
			62	"	62. 6. 29～62. 11. 13	12	87,491
10	パナマ運河代替案調査	本件調査実施のために、昭和60年10月に事業団企画部に特別調査室を設置し、本 格調査開始のための事前準備として、 ① 調査運営等にかかる日米パ政府の非公式会合への出席 ② 現行パナマ運河の現状調査 ③ パナマのコンサルタント事情調査 ④ 米国内の運河関連施設(実験施設、米国内最新式の閘門施設、港湾等)調査 ⑤ 米国が過去に行ったパナマ運河代替案調査関連のアンダーソン調査に関する ヒアリング及び資料収集 ⑥ 世銀、米州開発銀行からのパナマ経済等に関するヒアリング等 を実施した。  また、日米パ三国による調査委員会開設のため、昭和61年1月に4名の長期専門	60	事前調査	60. 10. 16～60. 11. 6	10	37,130
			"	"	60. 12. 9～60. 12. 16	3	
			"	"	60. 1. 18～60. 1. 26	2	
			"	"	61. 3. 19～61. 3. 30	7	
			61	実施調査	61. 7. 20～61. 8. 2	4	76,632
			"	"	61. 5. 31～62. 3. 25	22	
			62	"	62. 11. 23～63. 1. 31	18	
			63	"	63. 7. 6～元. 3. 6	12	
			元	"	2. 3. 14～2. 3. 18	2	
			2	"	2. 5. 15～3. 3. 30	36	
3	"	3. 6. 17～4. 4. 4	34	167,486			

パ  
ナ  
マ